

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策	2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり		
	政策 2-2 未来を担う人材を育成する		
		施策 2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進	
			○ キャリア在り方生き方教育推進事業
			○ 学力調査・授業改善研究事業
			○ きめ細やかな指導推進事業
			○ 英語教育推進事業
			○ 理科教育推進事業
			○ 小中連携教育推進事業
			○ 読書のまち・かわさき推進事業
			○ 子どもの音楽活動推進事業
			○ 人権尊重教育推進事業
			○ 多文化共生教育推進事業
			○ 子どもの体力向上推進事業
			○ 健康教育推進事業
			○ 健康給食推進事業
			○ 教育の情報化推進事業
			○ 魅力ある高校教育の推進事業
			○ 道徳教育推進事業
			学校教育活動支援事業
		施策 2-2-2 一人ひとりの教育的ニーズへの対応	
			○ 特別支援教育推進事業
			○ 共生・共育推進事業
			○ 児童生徒支援・相談事業
			○ 教育機会確保推進事業
			○ 海外帰国・外国人児童生徒相談事業
			○ 就学等支援事業
		施策 2-2-3 安全で快適な教育環境の整備	
			○ 学校安全推進事業
			○ 学校施設長期保全計画推進事業
			○ 学校施設環境改善事業
			○ 学校施設維持管理事業
			○ 児童生徒増加対策事業
		施策 2-2-4 学校の教育力の向上	
			○ 地域等による学校運営への参加促進事業
			○ 区における教育支援推進事業
			○ 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業
			○ 教職員研修事業
			○ 教職員の選考・人事業務
			○ 学校業務マネジメント支援事業
			教育研究団体補助事業

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201010	キャリア在り方生き方教育推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,581	3,992	4,581	3,559	3,925	4,581	15,255	15,378	4,581	6,339	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	300	—	0	20	
		一般財源	4,581	—	4,581	3,559	—	4,581	14,955	—	4,581	6,319	
	人件費※ B	13,129	13,129	15,208	15,208	15,208	17,170	17,170	17,170	0	0	0	
	総コスト(A+B)	17,710	17,121	19,789	18,767	19,133	21,751	32,425	32,548	4,581	6,339	0	
人工(単位:人)	1.55		1.79		2.02								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自尊心や規範意識、学ぶ意欲、人とかかわる力、多様性を尊重する態度等の指導を充実させることで、児童生徒の社会的自立に必要な能力や態度の育成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていく「キャリア在り方生き方教育」を推進するため、「手引き」等関連する資料を活用しての研修や担当者研修を通して理解を深めるとともに、指導体制の構築や家庭との連携を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各校におけるキャリア在り方生き方教育の実施及び手引きの見直し ②多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援 ③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進 ④リーフレット配布等による保護者等への理解促進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進及び「キャリア・パスポート」の作成【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、「キャリア・進路指導担当者研修会」を年間3回実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から必要となった、学校におけるICTを活用した教育活動の支援を含め、学校等訪問研修会等を76回実施しました。手引きについては、今回は改定せず、代わりにICT活用方法などの不足する内容を、かわさきGIGAスクール構想教職員向けハンドブックに掲載しました。 ②については研修会でのかわさきバラムーブメントについての啓発を継続するとともに他局と連携して教育活動に活用できる教材の作成と啓発を行い、学校における多様性を尊重する教育活動の実施を支援しました。 ③については、「キャリア・パスポート」を作成・配布し、「キャリア在り方生き方ノート」とともに担当者研修会及び訪問研修会で説明しました。校内での指導体制の構築を支援し、活用に関する教職員の理解を深めました。 ④「教育だよりかわさき」にキャリア在り方生き方教育の実践例を掲載、紹介し、リーフレットを作成・配布するなど保護者の教育活動への理解を深めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	キャリア在り方生き方教育実施校数	目標	177	178	178	178	校
		説明 市立小・中・高・特別支援学校におけるキャリア在り方生き方教育の実施校数	実績	177	178	178	—	
2	活動指標	担当者研修会等実施回数	目標	3	3	3	3	回
		説明 全市担当者向け研修会・説明会の実施回数	実績	3	3	3	—	
3	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数	目標	—	—	—	—	回
		説明 学校等訪問研修会等の実施回数	実績	41	32	76	—	
4	活動指標		目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国の第2期教育振興基本計画、新学習指導要領には児童生徒の社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成及びカリキュラム・マネジメントの必要性が示されており、計画的・系統的なキャリア教育への取組が求められています。また、今日的な教育課題であるSDGsについて、市のSDGs推進基本方針に基づき教職員の理解を深め、達成に向けた教育活動であるESDへの取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:「キャリア・パスポート」導入に伴い、キャリア在り方生き方ノートの仕様を見直し、分冊を変更しました。 R1年度:市のSDGs推進基本方針に基づき、リーフレットやパネル掲示を通じて教職員への啓発を行いました。 H29年度:キャリア在り方生き方教育について、担当者研修会で最新の情報を伝達するとともに、学校要請訪問で各校の全体計画に基づいた実践的な研修会を実施しました。 H28年度:キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究推進校3校の設置による、より具体的な研究と実践支援及び報告を行いました。 H27年度:キャリア在り方生き方教育について、研修会を実施するとともに、研究協力校8校の設置と実践報告を行いました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	キャリア教育は社会において取り組むべき大きな課題であり、新学習指導要領にもその必要性が盛り込まれていることから、今後も児童生徒のキャリア発達を促し、基礎的・汎用的能力の育成に向けたキャリア在り方生き方教育を推進していく必要があります。また、カリキュラム・マネジメントにおいては、今日的課題であるSDGsへの視点を継続して取り入れていくことが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	各学校の特色を生かした教育活動の取組について、実践と報告が増えており、内容の充実が図られてきています。またSDGsへの取組やICT活用等今日的な課題への取組への支援が求められていることから、要請訪問研修の回数が増加しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	キャリア在り方生き方教育は、児童生徒の将来の社会的自立に必要な能力や態度を育てていくための、本市独自の取組です。事業のねらいのひとつである、今日的課題への対応として、かわさきパラムープメントやSDGsの達成に向けたESD推進のための学校の取組に対する支援には、各学校の状況や目標を把握し、地域と学校、関係組織をつなぐ視点が必要であり、一括の管理や委託では難しいところですが、キャリア・パスポートの広告掲載による経費節減など継続して見直しを図ります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき教育プランの基本理念「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」ことを具現化する取組について、研修等を通じて教職員の理解を深め、学校体制づくりに貢献しました。また本市のブランドメッセージやかわさきパラムープメント、SDGs推進方針等についての教職員への啓発を図り、教育活動の改善につながってきていることから、すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校づくりに貢献しています。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①キャリア在り方生き方教育の実施については、より学校の特色を生かした、また、今日的な教育課題に対応した、カリキュラム・マネジメントに向けて具体性のある研修を行っていきます。 ②多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた学校支援については、かわさきパラムープメントへの取組例を紹介しながら各学校の理解を深めていくことを継続します。 ③児童生徒が主体的に学びに向かう力を育む「キャリア・パスポート」及び「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進に取り組みます。 ④リーフレット配布等による保護者等への理解促進を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		③「キャリア在り方生き方ノート」の活用促進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		③「キャリア在り方生き方ノート」及び「キャリア・パスポート」の活用促進【変更】
	変更の理由		③については「キャリア・パスポート」の作成が完了したことから、新小学1年生への配布の継続とともに、学校における活用促進への支援を実施します。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20201020	学力調査・授業改善研究事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		全国学力・学習状況調査に関する実施要領										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	48,112	45,449	48,112	48,410	46,134	48,112	48,255	43,931	48,112	51,787	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	100	—	100	330	—	100	326	—	100	100
		一般財源	48,012	—	48,012	48,080	—	48,012	47,929	—	48,012	51,687
	人件費※ B	32,355	32,355	68,733	68,733	68,733	68,085	68,085	68,085	0	0	0
総コスト(A+B)	80,467	77,804	116,845	117,143	114,867	116,197	116,340	112,016	48,112	51,787	0	
人工(単位:人)		3.82		8.09		8.01						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学力の状況の的確な把握と数値目標を有効に活用し、授業改善、児童生徒の学力向上などを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学力の状況を的確に把握するために、調査・研究を行い、その結果を活用して、子どもたちが「分かる」を実感できる授業づくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市学習状況調査・市学習診断テストの実施 ②「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用 ③全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施 ④学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、4月に予定していた小学校調査は新型コロナウイルス感染症防止の観点での臨時休業により7月上旬に変更し、学校の状況に合わせ全校で実施することができました。中学校調査は予定通り11月10日に実施しました。小学校は9月、中学校は1月に調査結果の個票を配布し、児童生徒や保護者が学習状況や今後の課題を把握することや、学校が授業改善に生かすなどの活用推進ができました。8月に予定していた小学校調査に係る説明会は、100名以上の集合形式での計画であったこと、夏季休業を短くし授業時間の確保に努めている時期であったことから中止とし、報告書の配布をもって調査結果の報告や授業改善の提案をしました。今後はオンライン活用も選択肢とし、新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた方法で説明会を実施します。 ③の全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施については、令和2年度は全国的に調査が中止となり、それに伴って市で計画した2回の説明会も中止としました。今後は、調査実施であればオンライン活用も選択肢とし、新型コロナウイルス感染拡大の状況に応じた方法で説明会を実施します。 ④の学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布については、新学習指導要領全面実施を迎えた小学校、令和3年度に全面実施を控えた中学校ともに、その趣旨を踏まえた授業改善案について各教科等で具体案を示すことができました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市内学校を対象とした調査に係る説明会の回数				目標	3	3	3	3	回
		説明	市学習状況調査や全国学力・学習状況調査の調査結果やその活用に関する説明会の実施回数			実績	3	3	0	—	
2						目標					
		説明				実績				—	
3						目標					
		説明				実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		子どもを取り巻く環境の変化等により、子どもの学習状況や生活状況等が多様化していることから、各学校は、子どもの学力の状況等を的確に把握し、実態に応じた教育活動を行うことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：市学習状況調査について、小・中学校ともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H29年度：市学習状況調査について、小・中学校ともに新学習指導要領の趣旨に基づき、「生活や学習についてのアンケート」の質問事項を変更しました。 H28年度：中学校学習状況調査の生徒質問紙調査の質問事項を8項目追加しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校や教員が児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程の検討・改善をすること、児童生徒と保護者に学習状況を伝え、一人一人の学習に対する課題を明確にし、児童生徒が学習に取り組む態度の醸成や家庭学習の改善をすることが必要です。また、授業改善案等を実践事例集で具体的に示す必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	全国学力・学習状況調査は中止でしたが、市学習状況調査は実施できました。計画していた市小学校学習状況調査の説明会は100名以上の集合形式であることや、夏季休業を短縮し授業時間の確保に努めている時期であることから中止とし、報告書の配布をもって調査結果の報告や授業改善の提案をしました。説明会を行うことはできませんでしたが、市学習状況調査報告書の作成や実践事例集の作成などにおいて、質の向上を図る工夫をすることで有効性は維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業はすでに委託で事業を実施しています。 ①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、問題や質問の改善、調査結果報告や授業改善の提案方法において、工夫を図る余地があります。 ③の全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施については、来年度は調査が実施される予定であり、オンラインの活用等、調査結果の報告や授業改善の提案等において、方法の工夫を図る余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市学習状況調査・市学習診断テストの経年変化、経年比較の結果から、各学校における教育課程編成の工夫や学習指導法の改善等、児童生徒の学びに向かう力や知識及び技能などの向上が図られ、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①の市学習状況調査・市学習診断テストの実施、②の「生活や学習に関するアンケート」調査の実施及び調査結果の活用については、児童生徒の学習状況や生活状況が多様化していること、さらに次年度から始まるGIGAスクール構想の観点からも、問題や質問などを改善しながら継続的に経年比較し、各学校が児童生徒の学習状況等を的確に把握し、その実態に応じた教育活動を行うことができると考えます。今後も問題や質問事項等の改善を図りながら継続して実施します。 ③の全国学力・学習状況調査の結果に基づく、さらなる授業改善の検討・実施全国学力・学習状況調査については、来年度は調査の実施が予定されているため、具体的な授業改善案や調査結果の活用案の提案等について、オンラインの活用等、説明会の方法、内容等の改善を図りながら継続して実施します。 ④の学習指導要領の改訂内容に対応した実践事例集の作成・配布については、既に新学習指導要領が全面実施された小学校、令和3年度に全面実施となる中学校とともに、その内容等を踏まえながら児童生徒の学習状況の実態に応じた実践事例等について、内容の改善を図りながら継続して実施します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201030	きめ細やかな指導推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	93,233	90,024	93,233	97,727	86,133	93,233	118,817	112,343	93,233	148,521		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	93,233	—	93,233	97,727	—	93,233	118,817	—	93,233	148,521	
	人件費* B	3,981	3,981	3,313	3,313	3,313	3,570	3,570	3,570	0	0	0	
	総コスト(A+B)	97,214	94,005	96,546	101,040	89,446	96,803	122,387	115,913	93,233	148,521	0	
人工(単位:人)	0.47		0.39		0.42								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	習熟の程度に応じたきめ細やかな指導方法や指導体制を充実し、学力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	習熟の程度に応じた、きめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。非常勤講師を配置し、習熟の程度に応じた学習や課題別学習等の少人数指導を推進します。また、1学級あたり35人を超える小学校2年生以上の学校において、少人数学級を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施 ②「きめ細やかな指導 実践編」の冊子を活用した取組の実施 ③学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、小中協力校6校を中心に、小中9年間を見据えた実践的な研究を推進しました。 ②については、「冊子」の活用を推進するとともに、教師向け指導力向上の映像教材を作成し、各学校に配付しました。(市内 小学校114校、中学校52校) ③については、各学校の実情(実施学年や実施時期、実施形態など)にあわせて実施しました。また新型コロナウイルス感染症流行の状況下で集会形式による学校担当者会を開催することが難しかったため、1回目の学校担当者会については書面開催とし、2回目の開催については、動画配信による開催にて、各校種による取組などを共有しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	習熟の程度によるきめ細やかな指導の実施校数	目標	165	166	166	166	校	
	説明 習熟の程度によるきめ細やかな指導を実施している学校数(小中全校実施)	実績	165	166	166	—		
2		目標						
	説明	実績				—		
3		目標						
	説明	実績				—		
4		目標						
	説明	実績				—		

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成23年度に学級編制基準の見直しがあり、小学校1年生で少人数学級が実施され、平成24年度からは国による一定の加配措置により、小学校2年生でも実質的な少人数学級が実現しているところです。令和3年4月から小学校における学級編制の標準を学年進行により段階的に40人から35人に引き下げるとする義務標準法が施行されました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度：市内小中学校全校の取組をさらに充実させるために、各学校の年間計画指導計画をもとに、各校の取組について共有しました。 H29年度：市立小中学校全校での実施に伴い、担当者会で推進校の取組を共有するとともに各校の取組について情報交換を行いました。 H28年度：市立小中学校全校に習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の担当者を置き、担当者会を実施しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	多様な子どもに対する教育的ニーズは多種多様であり、社会環境の必要性からも、より一人ひとりの「学び」を大切にすることが重要視されています。さらに、すべての子どもが「分かる」ことを実感する授業づくりを行うことが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	各学校の状況にあわせてきめ細やかな指導の取組を実施した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休業明けの状況下における学習状況調査実施でありましたが、理解度については前年比小学校-1.3ポイント、中学校は+3.1ポイントでした。好感度や自己有用感など数値が下がる状況の中、理解度については減少幅が小さいことなどから、成果は上がっていると考えています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	これまでの取組で効果的な指導方法が確立してきましたが、さらに児童生徒に対しての個に対する効果的な指導方法や学習状況を改善する手立て等に課題の余地を残しています。これまでの取組に加えて、指導する教員への研修や児童生徒に「確かな学力」を身に付けるために個に応じた指導をさらに充実させる必要があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校の実態や状況に応じたきめ細やかな指導の充実を各学校で継続的に実施しています。市内全体としても成果も上がっていることから、施策への貢献度は高いと考えています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の実施については、今までの研究を踏まえながら各学校での事例を共有します。またGIGA端末なども活用しながら、指導の充実を図ります。 ②「きめ細やかな指導 実践編」の冊子を活用した取組の実施については、各学校の教育課程への位置づけ、効果的な取組等について、学校担当者会にて担当者の役割や各学校の状況など情報を共有します。また、今後も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からも教育課程等の変更が考えられるが、児童生徒の学習状況を把握しながら取り組んでいきます。 ③学校の実情に応じた少人数指導・少人数学級等の実施については、義務教育標準法に基づく、小学校における計画的な35人以下学級を推進するとともに、引き続き、国の動向等を注視していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20201040	英語教育推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		学校教育法、学習指導要領、英語教育改革実施計画(平成25年12月文部科学省)										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	413,184	412,519	454,743	458,830	452,517	504,615	521,607	518,037	504,615	525,891	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	14,433	—	0	14,433
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	413,184	—	454,743	458,830	—	504,615	507,174	—	504,615	511,458
	人件費※ B	7,030	7,030	6,627	6,627	6,627	6,460	6,460	6,460	0	0	0
総コスト(A+B)	420,214	419,549	461,370	465,457	459,144	511,075	528,067	524,497	504,615	525,891	0	
人工(単位:人)		0.83		0.78		0.76						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	英語教育を充実することで、積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を増やすことを図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人と直接コミュニケーションを図る機会を増やし、異文化を受容する態度を育成するため、小・中・高等学校へ外国語指導助手(ALT)を配置します。また、教員研修の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①英語教育推進リーダーの活用の推進 ②外国語教育指導力向上研修の実施 ③ALTの配置・活用による英語教育の推進(小中学校108名、高等学校5名) ④小学校における中核英語教員(CET)を中心とした指導体制の整備 ⑤CET等への必修研修の実施 ⑥大学と連携した各種講座や外部試験受験の促進(英語二種免許取得講習受講者数40名、外国語教授基礎論講座受講者58名) ⑦小学校英語強化教員(ERT)を派遣し、学級担任との連携による英語授業力向上を推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①英語教育推進リーダーが研究会議研究員、実践事例編集委員、研修講師を務める等、活用を推進しました。 ②文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づく研修が昨年度で終了し、今年度から新たな形式で2回の研修を予定していました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、中学校1回、高校2回が中止となり、中学校1回の研修の実施となりました。次年度に同様の研修を再度実施します。 ③昨年度のALT101名から12名増員し、小・中学校に107名、高等学校に6名、計113名を配置しました。 ④全小中学校の外国語教育推進担当者を中核英語教員(CET)として位置づけさらなる指導体制の充実を図りました。 ⑤年4回の中核英語教員(CET)研修、年8回の小学校英語強化教員(ERT)研修を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、年2回(集合形式1回、紙面1回)の中核英語教員(CET)研修、年5回の小学校英語強化教員(ERT)研修の実施となりました。次年度に同様の研修を再度実施します。 ⑥中学校英語二種免許取得講座を29名が受講し、小学校外国語教授基礎論講座は38名の受講となりました。新型コロナウイルス感染症の影響で、受講希望者は減少しましたが、来年度は、外国語教育研修で同様の内容を扱い、また英語強化教員の派遣等で支援します。 ⑦小学校英語強化教員を60校に派遣し、学級担任との連携による英語授業力向上を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	ALT配置数	目標	91	101	113	113	人
		説明 ALT配置人数	実績	91	101	113	—	
2	活動指標	中学校英語二種免許取得講習の受講者数	目標	34	40	40	40	人
		説明 外国語指導力向上のため大学と連携した2年間のプログラムを活用した人数(毎年40名)	実績	34	31	29	—	

3	活動指標	小学校外国語教授基礎論講座の受講者数		目標	58	58	58	58	人
		説明	小学校外国語教授基礎論講座の受講者数	実績	50	49	38	—	
4	活動指標	英語教育推進リーダーの養成数		目標	25				名
		説明	英語教育推進リーダーの養成数(累計)	実績	24				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化に対応した国の英語教育改革の推進とともに、次期学習指導要領を見据えた、小学校・中学校・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実が求められています。							
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 小学校配置のALTを拡充しました。 H30年度: 小学校の外国語授業の時間数増に対応するため、小学校英語強化教員(ERT)を配置し学級担任の英語授業力向上を支援するとともに、中核英語教員(CET)を中心とした指導体制を整備しました。また小・中学校配置のALTを拡充しました。 H29年度: 中学校でのALT活用を年間約30時間から年間約35時間に拡充しました。また、ALTの雇用形態を業務請負契約から労働者派遣契約に切り替えたことにより、日本人教師とALTとのチームティーチングを充実させました。 H28年度: 小中同一ALT配置校を増やすとともに、小学校中学年での活用を拡充しました。 H27年度: 中学校のALTを3名増やしたことで、年間約27時間の配置を約30時間の配置としました。 H26年度: 英語教育推進リーダーを活用した指導力向上研修を開始しました。							

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	英語教育改革は進行中であり、新学習指導要領においても外国語教育の充実が重要課題となっています	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	②⑤に関する研修の実施に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定した回数を実施できなかったものの、研修方法を工夫し、適切に資料を提供するなどして、学習指導要領の求める外国語教育に対応し、日々の授業に生かされる研修となっている研修となっています。また、ALT配置については、児童生徒が積極的に英語を使おうとする意欲を高めていることから、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ALT配置事業については、来年度の配置に関して、入札方法の見直しを検討します。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	
			国の英語教育改革および新学習指導要領での外国語教育の拡充に対応した指導体制の整備及び研修を計画的に進め、小学校外国語の教科化や時間数増に対応することができています。また、ALT配置の拡充により、未来を担う人材に求められる積極的に外国人と英語でコミュニケーションする児童生徒を育成することができており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		①英語教育推進リーダーの活用推進については、研修会、研究会議、研究授業等での推進リーダーの活用を引き続き進めます。 ②外国語指導力向上研修の実施については、小学校において4回、中高等学校で2回の研修を実施します。また新型コロナウイルス感染症による中止を避けるため、オンラインを活用します。 ③ALTの配置については、ALTを計113名を配置します。 ④小学校の指導体制の整備については、全小学校で中核英語教員(CET)を中心とした指導体制を継続、推進します。 ⑤CET等への必修研修の実施については、年3回の中核英語教員(CET)研修、年7回の小学校英語強化教員研修を実施します。また新型コロナウイルス感染症による中止を避けるため、オンラインを活用します。 ⑥大学と連携した各種講座等は、40名が中学校英語二種免許取得講座を、58名が小学校外国語教授基礎論講座を受講します。 ⑦ERTの派遣については、小学校英語強化教員を60校に継続配置します。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20201050	理科教育推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		理科観察実験支援事業実施要領、神奈川CSTプラン、川崎市理科支援員配置事業実施要綱										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画かわさき教育プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額
	事業費 A		17,241	16,692	17,241	16,976	16,878	17,241	17,228	17,104	17,241	16,294
	財源内 訳	国庫支出金	4,849	—	4,849	4,508	—	4,849	4,544	—	4,849	4,292
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	12,392	—	12,392	12,468	—	12,392	12,684	—	12,392	12,002
	人件費※ B		3,642	3,642	3,398	3,398	3,398	2,805	2,805	2,805	0	0
総コスト(A+B)		20,883	20,334	20,639	20,374	20,276	20,046	20,033	19,909	17,241	16,294	
人工(単位：人)		0.43		0.4		0.33						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	研修の実施等により、子どもたちが興味・関心をもって主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	企業や研究機関、大学と連携して、技術者、研究者の派遣授業などの実施を支援するとともに、理科支援員の配置や中核理科教員(CST)の養成などにより、若い教員の授業力向上や観察・実験の機会の充実を図り、魅力ある理科教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①理科支援員配置による理科教育の推進 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施(CST養成数77名) ③CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施(CSTによる研修講座数4講座) ④市内小・中学校でのCST実習生の受入(受入校数2校) ⑤先端科学技術者の派遣授業の実施(実施回数16回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①理科支援員を全小中学校に配置し、理科教育の推進をしました。 ②横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。一方で、実施委員会を行い、令和3年度以降の実施の在り方や今後の新型コロナウイルス感染症への対応について協議し、令和3年度も継続実施することになりました。 ③CST修了者を講師とする理科指導力向上のための教員研修は、新型コロナウイルス感染症による学校授業日の変更及び感染拡大防止のため中止しました。一方で、理科におけるプログラミング事例動画をCST修了者が中心となり作成し、波及を進めました。今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、令和3年度以降、教員研修を実施していきます。 ④市内中学校2校でのCST実習生の受入を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。実習生の受入については、令和3年度から横浜国立大学におけるCST養成プログラムの変更に伴い終了となります。 ⑤臨海部国際戦略本部と神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)と連携して、派遣授業を21回行いました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	CST修了者数の累計		目標	67	72	77	82	人
		説明	横浜国立大学と共同で理科教育における中核的な役割を担う教員(CST)の養成数	実績	63	69	69	—	
2	活動指標	先端科学技術者の派遣授業実施数		目標	16	16	16	16	回
		説明	経済労働局や地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)と連携した市内の企業や研究所の先端科学技術の研究者等による派遣授業の小中学校での実施回数	実績	21	32	21	—	
3	活動指標	CSTによる研修数		目標	4	4	4	4	回
		説明	CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施回数	実績	4	4	0	—	
4	活動指標	CST実習生の受入校		目標	2	2	2	2	校
		説明	CST実習生の市内小・中学校における受入校数	実績	3	1	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国による「第2期教育振興基本計画」により、理数系人材の養成に向けた取組の総合的な推進が行われています。世界的なハイテク企業や研究開発機関が数多く立地する国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育の展開が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: CST修了者を地区別に組織化し、地区ごとに小学校初任者を対象に行う理科安全指導研修を行い、研修中だけでなく、その後の指導や助言にもつながるようにしました。 H27年度: 先端科学技術者の派遣授業について、実施校を広げるために市立学校理科主任研修会の内容を見直し、先端科学研究者による講演を柱とした研修を行い、進化し続ける科学技術を学ぶ意義を教員自身が実感できるようにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新学習指導要領にも科学技術と日常生活や社会との関連を図ることが明記されており、国際的な先端産業・研究開発都市である本市の強みを生かすためにも事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症のため、中核的理科教員(CST)養成に関する取組及び、CSTを活用した研修会の取組については目標を下回ったものの、神奈川県立産業技術総合教育研究所との連携により、出前授業の回数が増えており、子どもたちの理科への興味関心を高めることにより、子どもたちが主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育の推進につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	先端科学技術者の派遣授業実施数に関しては、すでに、経済労働局や臨海部国際戦略本部、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)の協力により、費用や事務作業等の負担もなく効率よく行っています。派遣授業の実施回数も増加するなど、成果を上げています。CSTによる研修については、子どもたちが安全・安心して主体的に学習に取り組める魅力ある理科教育の推進につなげています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	先端科学技術者の派遣授業実施数は目標値を上回っており、小・中学生に先端科学を学ぶ機会が増加しています。CSTの活用については、今年度は新型コロナウイルス感染症のため、CSTによる研修会は中止となりましたが、CSTを中心に作成した実験動画教材を各学校に周知することで、理科教育充実に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①理科支援員配置による理科教育の推進については、引き続き全校配置を継続しますが、国からの補助金の縮小により、補助金額の維持が課題です。必要性を訴え、現状に近い配置を目指します。 ②横浜国立大学と連携した中核的理科教員(CST)養成プログラムの実施については、大学の教職大学院への一本化の影響により、令和3年度以降は事業内容等が変更となることが予想されますが、大学と協議を続け、事業継続を進めます。また、令和3年度の養成プログラムの実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、実施機関である横浜国立大学と協議をしていきます。 ③CSTによる理科指導力向上のための教員研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮するとともに、働き方改革の流れも踏まえながら、研修日数や時間については短縮を考えたつても、魅力ある理科教育につながる内容の充実にも努めていきます。 ④市内小・中学校でのCST実習生の受入については、令和3年度から実施機関である横浜国立大学の教職大学院化に伴い、事業内容変更のため取組が終了となります。今後は取組①、②、③、⑤を通して魅力ある理科教育を推進していきます。 ⑤先端科学技術者の派遣授業の実施については、校務支援システムの見直し機能を活用して、教員への広報に努め、派遣授業の実施回数の増につなげていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④市内小・中学校でのCST実習生の受入(受入校数2校)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④【廃止】	
	変更の理由	実施機関である横浜国立大学におけるCST養成プログラムの変更に伴い、令和2年度で終了となったため	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20201060	小中連携教育推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		880570	教育委員会事務局教育政策室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		教育基本法、学校教育法、学習指導要領											
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,628	3,539	3,628	3,563	3,453	3,628	4,211	3,978	3,628	4,285		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	3,628	-	3,628	3,563	-	3,628	4,211	-	3,628	4,285	
	人件費※ B		4,659	4,659	4,248	4,248	4,248	2,975	2,975	2,975	0	0	0
総コスト(A+B)		8,287	8,198	7,876	7,811	7,701	6,603	7,186	6,953	3,628	4,285	0	
人工(単位:人)		0.55		0.5		0.35							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	有効な実践事例等を共有することで、各学校における小中9年間の系統的な教育の実施と、小学校から中学校への接続の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	すべての中学校区において小中連携教育を継続実施し、2中学校区において小中連携教育カリキュラム開発研究を行うとともに、その有効な実践を共有することにより、小学校から中学校への円滑な接続の推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①51中学校区における小中9年間を円滑に接続する小中連携教育の推進 ②2中学校区における小中連携教育カリキュラム開発の研究実施及び2年間の研究の総括 ③小中連携教育の有効な実践の共有のための取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①51中学校区において、各連携校において、小中連携教育の重点に沿った計画的で実効的な小中連携教育に取り組みました。 ②2中学校区で支援教育の充実及び社会に開かれた教育課程の実現めざすカリキュラム開発の研究を実施し、2年間の研究の総括として、取組内容をパンフレット等にまとめて学校や保護者、地域等に広報しました。 ③小中連携教育の有効な実践共有のために、各小中連携教育の実践報告及びカリキュラム開発校の成果報告会を実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	連携教育推進協議会の設置中学校区数		目標	51	51	51	51	中学校区
		説明	小中連携教育に係る連携教育推進協議会の設置中学校区数	実績	51	51	51	—	
2	活動指標	カリキュラム開発の研究中学校区数		目標	2	2	2	2	中学校区
		説明	小中連携教育に係るカリキュラム開発研究の実施中学校区数	実績	2	2	2	—	
3				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「小中連携教育」と「小中一貫教育」の概念は一体化の方向にあり、「学校教育法等の一部を改正する法律」施行に伴い、義務教育学校の設置が可能となり、学習指導要領も改訂され学校段階間の連携の必要性が示されるなど、より一層の小中連携教育が求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 30 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:これまでの小中連携教育の取組を総括し、小中連携・一貫教育のねらいを整理しました。 H29年度:H27・28年度の成果を踏まえながら、さらなる研究推進を図るため、カリキュラム開発研究校を指定し直しました。 H27年度:それまで小中連携カリキュラム開発研究は、対象を全教科に広げて行ってきたが、具体的な内容や方法について一定の成果を見たので、対象を今日的課題(キャリア在り方生き方教育／外国語活動・英語)に絞り、研究開発校区も7校区から2校区に絞り込みました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	小学校及び中学校の学習指導要領の改訂において、カリキュラムマネジメントの重要性が説かれており、小中一貫教育の充実がいつそう求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	各中学校区の実態に応じた合同の教員研修や授業参観、情報交換が継続的に実施できていることから、小中の児童生徒の情報共有及びわかる授業づくり、安心できる学校環境づくりが進み、学校段階間の滑らかな接続の成果が徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	平成29年度の小学校の児童支援コーディネーターの全校配置、平成30年度から中学校の支援教育コーディネーターの配置及び拡充により担当者の連携が強化されることにより、中1ギャップの軽減をめざしています。中学校区での、コーディネーター同士の情報交換の定例化、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門職との情報共有の場の設定により、小中連携教育の質を向上することができます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	全ての校区において、キャリア在り方生き方教育の推進や小学校での外国語の教科化、学習指導要領の改訂による学校段階間の連携の強化等の今日的課題への対応も含め、連携は確実に深まっており、小・中学校9年間を通じた教育を行うことにより、子どもたちにとってより効果的な学びを実践することができています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①51中学校区における小中連携教育の取組については、小学校と中学校の接続に関する課題を連携校間において共有し、学習指導要領の改訂を踏まえた小中連携教育を推進していきます。 ②2中学校区における小中連携教育カリキュラム開発の研究については、学校間の連携に留まらず、地域住民や保護者とも目標を共有する社会に開かれた教育課程の実現に向けて、事業を発展的に展開していきます。 ③有効な実践の共有については、4年間の小中連携教育の成果等を検証し、学習指導要領の改訂を踏まえたこれからの小中連携教育の在り方について総括し、各学校が共有できるようにしていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201070	読書のまち・かわさき推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 子どもの読書活動の推進に関する法律、学校図書館法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,892	37,687	41,104	41,082	40,869	44,316	45,400	44,780	50,740	53,470		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	37,892	—	41,104	41,082	—	44,316	45,400	—	50,740	53,470	
	人件費※ B	13,976	13,976	11,555	11,555	11,555	9,605	9,605	9,605	0	0	0	
総コスト(A+B)	51,868	51,663	52,659	52,637	52,424	53,921	55,005	54,385	50,740	53,470	0		
人工(単位:人)	1.65		1.36		1.13								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒(未就学児を含む)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	読書活動を通じて豊かな人間性や社会性を育成するとともに、家庭・地域・学校が一体となった読書活動のあり方を研究し、子ども達の豊かな心と自ら学ぶ力を育みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	読書活動優秀団体(個人)や児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレとの連携による読書推奨キャンペーンの実施等とともに、総括学校司書や学校司書、学校図書館ボランティア等と学校が連携し、児童生徒の読書活動を促します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づく取組の実施 ②総括学校司書及び学校司書の配置による学校図書館の充実(総括学校司書:21名、学校司書:42校) ③図書ボランティアによる読書活動の推進 ④図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施(研修実施回数:24回) ⑤川崎フロンターレ等との連携による読書活動の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校における読書活動の推進に取り組みました。 ②総括学校司書の配置(21校)及び学校司書の配置(42校)を行いました。 ③図書ボランティアの活用による学校図書館の環境整備を推進しました。 ④図書ボランティア等の研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としましたが、書面による研修内容の共有などにより研修の代わりとしました。引き続き、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等を注視しながら、書面での研修等を検討し、実施します。 ⑤読書活動優秀団体(個人)や児童生徒(学校)の表彰、川崎フロンターレと図書館との協働により現役選手による読み聞かせイベントを1回実施するとともに、ポスター、リーフレット、しおりを作成し、図書館等施設及び学校を通じて児童生徒に配布しました。また、市内の小学校(3校)においてフロンターレコーチ及び劇団ひとみ座による読み聞かせを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	総括学校司書の配置人数	目標	21	21	21	21	名
		説明 市内小・中学校を巡回する総括学校司書の配置人数	実績	21	21	21	—	
2	活動指標	学校司書の配置校数	目標	28	35	42	56	校
		説明 小学校に配置する学校司書のモデル配置校数	実績	28	35	42	—	
3	活動指標	図書ボランティア等の研修実施数	目標	24	24	24	24	回
		説明 図書担当教諭や図書ボランティアの資質向上のための研修の実施回数	実績	24	24	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成27年4月1日に学校図書館法が改正され、「学校には、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(学校司書)を置くよう努めなければならない」とされました。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を42校に拡充しました。 R1年度: 学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を35校に拡充しました。 H30年度: 学校司書の全小学校への配置充実に向けて配置校を28校に拡充しました。 H29年度: モデル事業としての学校司書配置を各区3校に拡充しました。 H28年度: モデル事業としての学校司書配置を各区2校に拡充しました。 H27年度: 学校図書館の充実をめざし、各区の小学校1校に学校司書1名を配置するモデル事業に取り組みました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子どもが読書に親しみ、夢や想像を広げ、感性や表現力を高め、自ら考え健やかに生きる力を育むことができるよう、総括学校司書や学校司書の適正配置を進めるとともに、図書担当教諭や学校図書館ボランティアの資質向上を図るための研修の実施など、学校図書館の充実を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	図書ボランティア等の研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となったものの、学校司書の配置校数は増加し、学校司書が学習支援を担任教諭と協力して行うことで、調べ学習や本についての相談を子どもたちが自主的に行うようになるなど、児童の読書活動の幅が広がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門性の高い総括学校司書が巡回し、学校図書館の環境整備全般における支援や助言を行うことで、学校図書館の質の向上を図っています。また、今後も学校司書の計画的な配置増が見込まれることから、報償費等の執行体制の見直しなどによる事務改善の可能性もあります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	総括学校司書や学校司書の適正配置を進め、学校司書が学校図書館経営の補助、システムによる蔵書管理の補助、図書館ボランティアの統括を行うことで、学校図書館が充実し、児童生徒の読書活動が充実しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①読書活動の推進の取組については、「読書のまち・かわさき 子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭における読書活動、地域における読書活動、学校等における読書活動、「かわさき読書の日」を中心とした啓発活動の推進を図ります。 ②総括学校司書及び学校司書の配置については、全小学校への配置充実に向けて取り組みます。 ③図書ボランティアによる読書活動の実施については、引き続き推進に取り組みます。 ④図書ボランティア等の資質向上に向けた研修の実施については、通常開催を原則とするが、新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、書面での研修等を検討し、引き続き取り組みます。 ⑤川崎フロンターレとの連携・協働による読書活動の実施については、引き続き推進を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201080	子どもの音楽活動推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		イベント等	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	24,218	24,126	24,758	24,979	24,756	24,758	28,459	25,179	24,758	28,539		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	6,032	—	6,032	6,212	—	6,032	6,416	—	6,032	6,600	
		一般財源	18,186	—	18,726	18,767	—	18,726	22,043	—	18,726	21,939	
	人件費※ B	14,399	14,399	15,718	15,718	15,718	10,370	10,370	10,370	0	0	0	
総コスト(A+B)	38,617	38,525	40,476	40,697	40,474	35,128	38,829	35,549	24,758	28,539	0		
人工(単位:人)	1.7		1.85		1.22								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市全体の「音楽のまち・かわさき」構想を大切にしながら、教育の観点から子どもに対してより一層音楽に親しむことのできる環境を整えることにより、児童・生徒の豊かな心を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市内在住・在学の生徒から成る吹奏楽団を結成し公演を行う、ミューザ川崎シンフォニーホールで市内の小学生にプロのオーケストラ演奏を鑑賞する機会を提供する、音楽関係の部活動を行う生徒を対象に、市内音楽大学と連携してより専門的な指導を行うことで演奏技術や表現力の向上を目指す等の取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ミューザ川崎シンフォニーホール等を活用した「子どものためのオーケストラ鑑賞」の実施(体験者数:9,000人以上) ②ミューザ川崎シンフォニーホールを舞台とする「子どもの音楽の祭典」の実施 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」の育成(20校程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「子どものためのオーケストラ鑑賞」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、収容人数を半減して実施し、計5,229人が体験しました。(ミューザ川崎シンフォニーホール体験者数:4,081人/テアトロ・ジューリオ・ショウワ体験者数:1,148人)今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ②「子どもの音楽の祭典」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③市内音楽大学と連携した「ジュニア音楽リーダー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の大学(昭和音楽大学)で、7校の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	「ジュニア音楽リーダー」育成実施校数	目標	20	20	20	20	校
		説明 市内音楽大学と連携した、中学生を対象とした「ジュニア音楽リーダー」育成の実施校数	実績	16	16	7	—	
2	活動指標	「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	人
		説明 ミューザ川崎シンフォニーホールで実施する小・中学生を対象とした「子どものためのオーケストラ鑑賞」体験人数	実績	9,287	9,348	5,229	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中央審議会答申において、感性を働かせ、他者と協働しながら音楽表現を生み出したり、音楽を聴いてそのよさや価値等を考えたりしていくこと、我が国や郷土の伝統音楽に親しみ、よさを一層味わえるようにしていくこと、生活や社会における音や音楽の働き、音楽文化についての関心や理解を深めていくことについては、更なる充実が求められているところであり、音楽教育の重要性が増しています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度：地域に開かれた子どもの音楽活動事業については、平成27年度に実施規模を縮小し、平成28年度以降は、夢教育21推進事業の中で実施することとしました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	「豊かな心」を育成するために、子どもが音楽に親しみ、豊かな感性を育むことが必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	「子どもの音楽の祭典」の中止や「子どものためのオーケストラ鑑賞」における収容人数の半減開催などにより目標を下回っていますが、コロナ禍においても例年の半数以上の小中学生に対してミューザ川崎シンフォニーホールでの音楽鑑賞を通じた音楽に親しむことのできる機会を提供できたことから、成果は一定上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	より多くの子どもたちが、音楽に触れる機会を増やすための事業手法を引き続き検討します。また、「子どもの音楽の祭典」においては、練習期間における楽譜の準備や譜面台の運搬等を職員が実施していることから、民間活用や事務手続きの見直しにより、事務改善等が図られる可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	音楽のすばらしさや楽しさを味わうことを通じて、豊かな心の育成につながり、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①「子どものためのオーケストラ鑑賞」については、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、より多くの子どもたちに音楽に触れる機会を提供し、充実に向けて取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ②「子どもの音楽の祭典」は、子どもたちが中心となって音楽活動に取り組めるよう、開催に引き続き取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③「ジュニア音楽リーダー」の育成については、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に配慮して取り組みます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20201090	人権尊重教育推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		880570	教育委員会事務局教育政策室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律・子どもの権利に関する条例										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,自殺対策総合推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		6,370	5,850	6,370	6,933	6,334	6,370	6,867	5,219	6,370	6,808
	財源内訳	国庫支出金	760	—	760	720	—	760	720	—	760	722
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	5,610	—	5,610	6,213	—	5,610	6,147	—	5,610	6,086
	人件費※ B		8,894	8,894	15,293	15,293	15,293	13,685	13,685	13,685	0	0
総コスト(A+B)		15,264	14,744	21,663	22,226	21,627	20,055	20,552	18,904	6,370	6,808	
人工(単位:人)		1.05		1.8			1.61					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒、保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人権教育補助教材の活用や研修等を行うことで、児童生徒、保護者、教職員の人権感覚や人権意識の向上及び「子どもの権利に関する条例」の周知と正しい理解の促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	人権尊重教育推進会議等での情報交換及び各種研修や研究推進校・実践校への研究支援を通して教職員等の意識の向上を図ります。また、人権教育補助教材や子どもの権利学習資料の作成、配布を行うとともに、子どもの権利学習派遣事業を通して子どもの人権感覚を育みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施(2回) ②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施(研修参加者数: 2,450人) ③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用 ④子どもの権利学習派遣事業の実施(派遣学級数: 105学級)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、人権尊重教育推進会議を书面開催にて2回実施しました。 ②については、人権尊重教育研究推進校3校、実践校2校を定め、学校での人権尊重教育推進の取組を継続したことで、具体的な人権尊重の視点に立った指導や支援の実践を通して人権尊重の学校づくりを進めることができました。また、研修については、コロナ禍のなか、形態を変えて実施し、2,878人が参加しました。 ③については、人権補助教材の検討及び配布を継続するとともに、市民文化局による「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレットの内容に対する助言や学校への配布について協力するとともに、条例に関する指導資料の作成を行いました。 ④については、新型コロナウイルス感染症対策により実施を取りやめる学校が多い中、18校66学級が実施しました。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、より実施しやすい手法を検討していきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	人権尊重教育推進会議の開催回数			目標	2	2	2	2	回
		説明	市立学校における人権尊重教育の深化を図り、子ども一人ひとりが尊重され心豊かに共に生きる社会の形成者として成長する教育活動を支援することを目的とする会議の開催数		実績	2	2	2	—	
2	活動指標	子どもの権利学習派遣事業実施数			目標	105	105	105	105	学級
		説明	子どもの権利学習(CAPプログラム)を実施するNPO法人等から、講師の派遣を受けた学級数		実績	104	122	66	—	
3	活動指標	人権研修参加者数			目標	2,450	2,450	2,450	2,450	人
		説明	管理職及び教職員経年研修・人権推進担当者研修・PTA人権研修・学校用務員給食調理員等人権研修・学校校内研修・研究支援・その他への参加者数		実績	2,768	2,456	2,878	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法の「差別解消三法」や、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が制定されたことに伴い、さまざまな人権課題への対応が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:教職員の人権研修の更なる充実に向けて、学校用務員、給食調理員等人権研修会に、新たに学校事務職員を対象として実施しました。また、教職員を対象とした研修の充実に向けて、関係局と連携して、市の施策の周知を図るとともに、具体的に学校で実施できる事例を紹介し、内容の充実を図りました。子どもの権利学習(CAPプログラム)派遣事業について、中学校での実施校数増加をめざし、予算の拡充を図りました。 H28年度:子どもの権利学習(CAPプログラム)派遣事業について、講師派遣を行っているNPO法人との連携により小学校2～4年生を対象に行ってきた対象者の拡大を図り、中学生対象の子どもの権利学習派遣事業を実施することで、中学生に向けた啓発活動を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	教職員の意識向上を目的とした継続的な研修の実施は不可欠であり、子どもたちへの効果的な指導には補助教材の作成や活用が有効であると考えます。また、人権条例に伴う不当な差別的取り扱いの禁止、性的マイノリティの児童生徒への適切な対応、新型コロナウイルス感染症による差別を生まないようにするなど、人権尊重教育の必要性が高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による休校の影響や保護者が参加する活動を断念する学校が多かったため、子どもの権利学習派遣数は目標を下回りましたが、講師派遣や研修等の活動が制限されるなかでも、子どもの権利条例の認知度が増加していることなどから、これまでの継続的な取組の成果が上がっていると言えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員向け研修は、昨今の人権課題に目を向けながら、毎年研修内容の見直しを図り、ニーズに合わせた講師に依頼することで内容の充実を図ることができると考えています。また、紙ベースの教材や資料については、GIGA端末の活用などを検討するなどにより事務改善の可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修等の活動が制限されたなかで、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」リーフレットを配布できたこと、また同時に指導資料を作成したことで、リーフレットの有効活用を含めた学校における更なる人権尊重教育の推進につなげることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 取組①人権尊重教育推進会議については、会議の在り方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施していきます。 取組②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施については、内容の充実を図りながら、引き続き実施していきます。 取組③人権教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用については、内容の改善を図りながら引き続き実施していきます。また、今年度作成した条例リーフレットや指導資料について、全教職員を対象とした普及啓発を進めていきます。 取組④子どもの権利学習派遣事業については、学校が取り組みやすい手法を講師派遣団体とともに研究し、学校での積極的な実施を働きかけていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施(2回)
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施(1回)【変更】
	変更の理由	教員の働き方改革の観点から、会議の進め方等を見直し、年1回開催とします。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201100	多文化共生教育推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 川崎市外国人教育基本方針・川崎市外国人市民代表者会議												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	973	928	973	952	885	973	915	1,182	973	1,281		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	973	—	973	952	—	973	915	—	973	1,281	
	人件費* B	6,353	6,353	8,496	8,496	8,496	8,925	8,925	8,925	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,326	7,281	9,469	9,448	9,381	9,898	9,840	10,107	973	1,281	0		
人工(単位:人)	0.75		1		1.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒の異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進し、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	外国人教育推進連絡会議等での情報交換及び「学校でできる多文化ふれあい交流会」を通して教職員の意識の向上を図ります。また、講師派遣を通して子どもたちの異文化理解の促進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣(53校、157人) ②外国人教育推進連絡会議の開催を通じた情報交換 ③実践事例報告の場である「学校でできる多文化ふれあい交流会」の開催による各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、延べ193人の民族文化講師を66校に派遣しました。 ②については、外国人教育推進連絡会議を新型コロナウイルス感染症感染防止により1回中止、1回書面開催としました。これまでの会議での意見聴取により内容を更新した「外国につながる児童生徒・保護者のための支援事業一覧(学校版)」を作成、配付しました。今後は働き方改革の観点からも、会議の在り方を検討します。 ③については、「学校でできる多文化ふれあい交流会」は新型コロナウイルス感染症感染防止により中止となりましたが、実践集録により各学校の取組状況についての情報提供を行いました。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、より実施しやすい手法を検討していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	民族文化文化講師派遣校数	目標	53	53	53	53	校
		説明 民族文化の紹介や指導等を行う外国人市民等を「民族文化講師」として派遣した学校数	実績	53	50	66	—	
2	活動指標	外国人教育推進連絡会議開催数	目標	2	2	2	2	回
		説明 外国人教育推進連絡会議を開催した回数	実績	2	2	1	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		社会経済状況の変化などによるグローバル化が進展する中、地域で生活する外国人市民や、日本国籍であっても外国につながる のある市民が増加しています。また、出身国や来日の理由も多様化しています。平成30年12月に「出入国管理及び難民認定法及 び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立・公布されたことに伴い、今後もますます外国人市民が増加することが見込まれま す。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R2年度:民族文化講師の派遣については、多様な文化体験ができるよう、講師を派遣する団体を新たに1団体増やしました。 R1年度:民族文化講師の派遣については、多様な国の文化体験ができるよう、講師を派遣する団体を新たに1団体増やしました。また、 これまで情報交換が主体だった外国人教育推進連絡会議において、「外国につながるある児童生徒・保護者のための支援事 業一覧(学校版)」を作成し、各学校に配布する際に、構成員間での協議を行うなど会議の持ち方の改善を図りました。 H26年度:平成20年度～26年度に実施した民族文化の紹介や指導等をおこなう外国人市民等を講師として派遣している取組の中 から特徴的な実践を実践集録にまとめ実践集録を作成し、各学校に配布しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	外国につながるのある市立学校児童生徒が増加しているなかで、日本人児童生徒と外国につながるのある児童生徒が互いの文化 を尊重し、認め合う意識と態度を目指す多文化共生教育は非常に重要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		a
	評価の理由	外国人教育推進連絡会議については、新型コロナウイルス感染症感染防止により第1回目を中止としたため、目標を達成できな かったものの、前年度の同会議の意見をもとに作成した一覧表が現在学校等で活用されており、効果が上がっています。また、民 族文化講師ふれあい事業においては、実施を希望する学校や、新たな国の文化体験を企画する学校が増えていることから、事業 の有効性は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなど による事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	民族文化講師ふれあい事業の講師は異文化に関する専門的な知識があり、学校のニーズに合わせたプログラムを実施することが でき、効率性は高いです。講師との打ち合わせや、道具の搬入出等の手続きをよりスムーズに行えるよう検討する余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民族文化講師ふれあい事業により、外国人市民により直接子どもたちが異文化に触れることで、多文化共 生を尊重する意識を育むことができ、実施校数が増えてきていること、また、外国人教育推進連絡会議の意 見を取り入れて一覧表を作成したことで、学校等での多文化共生教育の促進につながっていることなどか ら、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 取組①民族文化講師ふれあい事業については、文化体験のバリエーションを増やしながら継続していきま す。 取組②外国人教育推進連絡会議については、会議の在り方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施し ていきます。 取組③各学校の多文化共生教育の充実に向けた実践事例報告会については、新型コロナウイルス感染症 等の状況を見据えながら、効果的な学校間の情報共有を図れるよう、手法を検討していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201110	子どもの体力向上推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	健康増進計画,教育振興基本計画かわさき教育プラン,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	84,698	71,713	84,698	70,714	70,126	84,698	71,623	44,887	81,831	75,501		
	財 源 内 訳	国庫支出金	9,270	—	9,270	0	—	9,270	0	—	9,270	1,162	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	3,300	—	3,300	550	—	3,300	1,691	—	3,300	1,328	
		一般財源	72,128	—	72,128	70,164	—	72,128	69,932	—	69,261	73,011	
	人件費* B	25,834	25,834	35,258	35,258	35,258	31,450	31,450	31,450	0	0	0	
総コスト(A+B)	110,532	97,547	119,956	105,972	105,384	116,148	103,073	76,337	81,831	75,501	0		
人工(単位:人)	3.05		4.15		3.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	体育や部活動などの学校体育活動を充実させることで、一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくための「健やかな心身」を育むことを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の健全な心身の育成をめざし、地域スポーツ人材を活用しながら学校体育活動を充実します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中学校総合体育大会、市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会の実施 ②休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」の推進 ③学校体育への武道等指導者派遣の実施 ④顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者の派遣 ⑤全国大会出場者への旅費等の補助 ⑥中学校におけるオリンピック・パラリンピアンとの交流事業(講演会やバラスポーツの体験など)の実施(10校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことが「できる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①中学校総合体育大会は実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により市立小学校地区別運動会、小学校陸上記録会は中止としました。今後も感染の流行状況等を精査し、実施の可否について検討していきます。 ②休み時間等を活用した外遊びや長縄跳びなどに取り組む「キラキラタイム」を実施しました。(17校) ③国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業を終了しました。 ④顧問教諭と連携・協力して技術的指導を行う部活動指導者を派遣しました。なお、部活動指導員の配置拡充により、部活動指導者の派遣を希望する学校数が減少したため、目標を下回りました。(39校) ⑤全国大会出場者への旅費等を補助しました。 ⑥中学校におけるオリンピック・パラリンピアンとの交流事業(講演会やバラスポーツの体験など)を実施しました。(12校)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	武道等指導者の派遣学校数	目標	63				校
		説明 武道の指導(中学校)及び水泳の指導(小学校)のために外部指導者を派遣した学校数 ※R1より事業廃止	実績	67				
2	活動指標	部活動指導者の派遣学校数	目標	43	43	43	43	校
		説明 中学校の運動部活動を指導するために外部指導者を派遣した学校数	実績	46	41	39	—	
3	活動指標	オリンピック・パラリンピアンとの交流事業の実施校数	目標	10	10	10	0	校
		説明 講演会やバラスポーツの体験など、オリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施した中学校数	実績	10	12	12	—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		児童生徒の体力・運動能力の長期的な低下傾向に歯止めがかかり、向上傾向に転じつつありますが、本市の児童生徒の体力・運動能力の調査結果は、全国平均と比較すると、低い状況であることから、子どもの体力向上に向けたさらなる取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度:教員の負担軽減を図ることを目的に、部活動指導員の配置を開始しました。 H28年度:これまでの地域人材の活用を踏まえ、「子どもの体力向上課題対策プロジェクト」を実施しました。 H25年度:地域を活用したスポーツ人材を活用するため、地域のスポーツクラブ等とコンソーシアムを組織し、地域人材の活用を図りました。 H22年度:武道等の授業の必修化に伴い武道等指導者の派遣を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	未来の社会を支える児童生徒の健全な心身の育成を図るため、子どもの体力の向上に向けた取組みを行政が主体となって行うことが求められています。また、地域スポーツとの連携も踏まえた取組も必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	部活動指導者の派遣校数は目標を下回りましたが、教員に代わって顧問業務を担う部活動指導員の配置を拡充(R1:7名→R2:22名)し、教員の負担軽減を図るとともに、部活動における学校体育活動の充実が図られたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	オリンピック・パラリンピアン交流事業については、平成30年度まで委託事業で実施していましたが、事業実施により市もノウハウを習得できたことから、令和元年度より事業手法を見直し、直営化しました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	外部指導者の派遣や、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら各学校単位で外遊びや運動会等の各種体育行事を実施する等、学校体育活動の充実に寄与し、児童生徒の健全な育成を図られています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組① 中学校総合体育大会等を引き続き実施します。なお、実施の可否については新型コロナウイルス感染症の流行状況を精査して判断するとともに、実施する場合は感染症拡大防止の対策を図ります。 取組②全小学校でのキラキラタイムの取組を引き続き実施します。 取組③武道等の指導者派遣は、国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業終了しました。 取組④部活動指導者の派遣は、部活動指導員の配置計画に併せて段階的に事業規模を縮小しますが、配置計画数を十分に活用できるよう各学校へ事業内容等の周知を図ります。 取組⑤全国大会出場者に対しての旅費等の補助を引き続き実施します。 取組⑥オリンピック・パラリンピアンとの交流事業は令和2年度をもって事業を終了します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③学校体育への武道等指導者派遣の実施	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③学校体育への武道等指導者派遣の実施【廃止】(平成30年度末をもって廃止)	
	変更の理由	③国の委託事業の見直しに伴い、平成30年度末をもって事業を終了したため。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201120	健康教育推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 学校保健安全法												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画、かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	606,830	600,892	606,830	614,760	608,735	606,830	618,789	714,374	606,830	621,793		
	財源内訳	国庫支出金	452	—	452	393	—	452	379	—	452	351	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	46,573	—	46,573	48,228	—	46,573	47,782	—	46,573	49,185	
		一般財源	559,805	—	559,805	566,139	—	559,805	570,628	—	559,805	572,257	
	人件費※ B	75,807	75,807	66,694	66,694	66,694	68,850	68,850	68,850	0	0	0	
総コスト(A+B)	682,637	676,699	673,524	681,454	675,429	675,680	687,639	783,224	606,830	621,793	0		
人工(単位：人)	8.95		7.85		8.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	教諭等への研修や児童・生徒への健康教育の充実により、生涯にわたって健やかに生き抜く力を育むことを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	疾患を早期発見し健やかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、子どもたちの望ましい生活習慣の確立、心の健康の保持・増進、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、各学校における健康教育の一層の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のための研修等の実施 ③学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 ④スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援(6名を派遣)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①薬物乱用防止教室を中学校・高等学校で1回以上の実施を検討していましたが、一部の学校で新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校の影響や感染防止対策の観点から中止となりました。今後への取組として、学校へのDVDの貸出やインターネット上の映像教材の紹介を行うとともに、教頭会議で内容の重要性を説明し実施を促します。 ②児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応のため、講演会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。今後は感染症対策を図りながら、実施に向けて検討を進めます。 ③学校保健安全法に基づく就学時の健康診断及び定期健康診断(心臓病、尿、結核含む)を実施し、疾病の予防に向けた受診指導や健康観察等、児童生徒の健康管理を行いました。 ④スクールヘルスリーダー5名を6校に派遣し、若手の養護教諭等への支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	薬物乱用防止教室の実施数	目標	57	57	57	57	校
		説明 各中学校、高等学校において、年1回以上実施する薬物乱用防止教室の実施校数	実績	57	46	39	—	
2	活動指標	スクールヘルスリーダー派遣数	目標	6	6	6	6	校
		説明 経験の浅い養護教諭への指導助言・支援を図るための人材の派遣校数	実績	9	7	6	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成26年4月に学校保健安全法施行規則の一部改正が行われ、学校における児童生徒等の健康診断で運動器に関する検査が必須化され、平成28年4月に施行されました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 27 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:学校における健康診断について、座高測定、寄生虫卵検査を廃止し、新たに必須化となった四肢の状態の検査について、平成28年度の実施方法を決定しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	健康診断の実施、アレルギー疾患への対応、薬物乱用防止教室の開催は、児童生徒の健康教育の推進に寄与するものであり、今後も行政が主体となって継続した取組を行っていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	各種健康診断の実施等により、児童生徒の健康管理が適切に行われています。取組①②については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため目標を下回りましたが、感染症対策を行うことで薬物乱用防止教室を実施できた学校も多いことから、児童生徒の健康教育を推進する全体としての成果は徐々に上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	各種健康診断の精密検査に関しては、既に検査機関等への委託を実施しています。健康教育の推進、研修の実施等については、国をはじめとした行政機関や民間事業者との連携等を通して、内容や教材等の充実につなげていきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種健康診断の実施、薬物乱用防止教室等の開催、スクールヘルスリーダーの派遣等により、児童生徒の健康管理の推進、各学校での健康教育の充実に貢献しています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 取組①児童生徒の健康教育の推進のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら薬物乱用防止教室などを引き続き実施します。 取組②児童生徒のアレルギー疾患に適切に対応できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながら、引き続き研修を実施していきます。 取組③学校保健安全法に基づき、各種健康診断を実施します。 取組④若手の養護教諭等への支援のため、引き続きスクールヘルスリーダーの派遣を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20201140	健康給食推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		881980	教育委員会事務局健康給食推進室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		—	—		その他		—					
実施形態		☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		学校給食法、特別支援学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律、夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律、食育基本法										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略、食育推進計画、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画、かわさき教育プラン、一般廃棄物処理基本計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名					
		取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化					18 学校給食調理業務の委託化					
予決算 (単位：千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		4,755,298	4,608,521	4,776,390	4,847,001	4,709,952	4,776,736	5,286,286	5,096,963	4,777,086	11,178,933
	財源内訳	国庫支出金	471	—	471	0	—	471	0	—	471	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	6,369	—	6,369	6,324	—	6,369	5,603	—	6,369	6,025,692
		一般財源	4,748,458	—	4,769,550	4,840,677	—	4,769,896	5,280,683	—	4,770,246	5,153,241
	人件費※ B		292,215	292,215	282,067	282,067	282,067	294,950	294,950	294,950	0	0
総コスト(A+B)		5,047,513	4,900,736	5,058,457	5,129,068	4,992,019	5,071,686	5,581,236	5,391,913	4,777,086	11,178,933	
人工(単位：人)		34.5		33.2			34.7					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市立学校において、学校給食を実施し、児童生徒等の健全な身体を育みます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒等の健全な身体の発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進 ③中学校給食の円滑な実施 ④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進については、主要食材は国産品を使用し、和風の天然だしを使った薄味で美味しい味付けの工夫や、「かわさきそだち」の野菜を使用した献立を提供するなど、「健康給食」をコンセプトとした中学校給食を推進しました。 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進については、栄養教諭を中核としたネットワークを活性化し、中学校区を拠点とした小・中学校のグループ化に組み直すなど、小・中学校間の連携を強化しました。また、改訂した「学校における食に関する指導のてびき」の活用について、説明会を次年度に延期したが、文書等により周知を図りました。 ③中学校給食の円滑な実施については、学校給食センターPFI事業モニタリングを適切に実施し、安全で安心な給食を安定的かつ円滑に提供しました。 ④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進については、小学校では令和2年度からの外国語教育の本格実施に伴う授業数増に対応するため、給食実施回数を増加させることとした。また、故障による機器の交換及び計画的な老朽機器の更新を28校で実施し、給食調理業務を新たに2校で委託化を実施しました。 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援については、安定的に低廉で良質な給食物資を供給するため、給食物資の検査や苦情発生時の迅速な対応を給食会と連携して行いました。また、給食会の運営体制を維持していく上での適切な費用を補助し、健全な経営に向けた支援を行いました。 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえ、公会計化の実施に向け、給食費徴収システムを構築したほか、公会計化後の業務の手法を整備しました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	大型備品更新実施校数		目標	31	21	20	22	校
		説明	学校給食に係る大型備品の更新計画に基づき入れ替えを行った学校数	実績	28	17	28	—	
2				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中学校完全給食を導入する自治体が増加傾向にあり、中学校完全給食の実施を検討する自治体等が本市へ視察に多数来ている状況です。このように本市の給食事業が注目を受けている状況もあり、アレルギー対応や衛生管理等に配慮しながら、安全・安心で温かくておいしい給食を提供することがこれまで以上に求められています。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、小・中学校で統一した書式を活用するなど、食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。 H30年度:平成30年4月に小学校、特別支援学校の給食費の改定を行いました。 H29年度:平成29年9月に南部、同年12月に中部・北部学校給食センターの移働により、市立中学校52校で完全給食を実施するとともに、「健康給食」の取組を推進しました。 H28年度:平成29年1月に自校方式2校、小中合築校方式2校で完全給食を実施しました。 H28年度:平成28年4月 公契約制度に給食調理業務が追加され、従事する労働者の労働条件を確保し、事業の質の向上を図りました。 H27年度:平成28年3月 文部科学省のアレルギー対応指針を受け、本市アレルギー対応マニュアルを改訂し、学校における食物アレルギー事故防止の徹底を図りました。

評価項目	評価
必要性 【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？ 【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？ 評価の理由	a. 薄れていない b. 薄れている a a. 事例はない b. 事例がある a 近年偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。また、食を通じて地域などを理解することや食文化の継承を図ることなども重要です。子どもたちが、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、生涯健康な生活を送るための基礎を育むため、学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進していく必要があります。
有効性 【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？ 評価の理由	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない a 学校給食を生きた教材として活用し、学校において計画的・継続的な指導を行うことより、成長期にある子どもたちの心身の健全な発達に資することができています。
効率性 【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？ 【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？ 【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？ 評価の理由	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b a. 可能性はない b. 可能性はある b a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み b 中学校給食の実施手法については、PFI方式及び公設民営で実施しており、さらなる委託化の可能性はありません。小学校・特別支援学校については、学校給食調理員の退職動向にあわせて、民間事業者を活用した給食調理業務の委託化を行っています。事業者の選定にあたっては、適宜、仕様書を見直し、学校給食の質を維持しています。また、公会計化後の給食費の徴収業務を効率的・効果的に進める上で封入封緘業務などを委託化するとともに、徴収状況を踏まえた納付奨励の取組を検討していきます。
施策への貢献度 貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 中学校給食を含めて円滑に給食を実施することにより、子どもたちに、栄養バランスの良い献立の提供や、学校給食を活用したさらなる食育の充実を図り、小中9年間にわたる食育を推進するなど「健やかな心身の育成」に寄与していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性						
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 III	①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進については、児童生徒の健全な身体の発達に資するため、継続して「健康給食」を推進していきます。 ②小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進については、生涯健康な生活を送るための基礎を育むため、継続して小中9年間にわたる一貫した食育及び家庭まで広がる食育を推進していきます。 ③中学校給食の円滑な実施については、モニタリングを継続して行うなど、中学校給食を円滑に実施していきます。 ④小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進については、老朽機器の計画的な更新や学校給食調理員の退職動向に合わせた給食調理業務の委託化を実施するなど、継続して小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組を行います。 ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援については、給食費の公会計化により変更となる学校給食会の給食物資調達業務への関わりに合わせた運営支援を行います。 ⑥給食費管理等についての調査・研究の実施については、教職員の負担軽減を図るため、給食費を市の予算として管理する公会計化を円滑に実施していきます。						
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<table> <tr> <td data-bbox="635 1890 954 1989"> 変更前 (次年度計画上の記載) </td><td data-bbox="954 1890 1450 1989"> ⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の実施 </td></tr> <tr> <td data-bbox="635 1989 954 2065"> 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) </td><td data-bbox="954 1989 1450 2065"> ⑤給食費の公会計化により変更となる学校給食会の給食物資調達業務への関わりに合わせた運営支援【変更】 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた公会計化の実施【変更】 </td></tr> <tr> <td data-bbox="635 2065 954 2150"> 変更の理由 </td><td data-bbox="954 2065 1450 2150"> ⑤公会計化の実施に伴い、給食物資調達業務は市から受託事業となるため。 ⑥令和3年度からの給食費の公会計化が実施されるため。 </td></tr> </table>	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の実施	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤給食費の公会計化により変更となる学校給食会の給食物資調達業務への関わりに合わせた運営支援【変更】 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた公会計化の実施【変更】	変更の理由	⑤公会計化の実施に伴い、給食物資調達業務は市から受託事業となるため。 ⑥令和3年度からの給食費の公会計化が実施されるため。
変更前 (次年度計画上の記載)	⑤安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた取組の実施						
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤給食費の公会計化により変更となる学校給食会の給食物資調達業務への関わりに合わせた運営支援【変更】 ⑥給食費管理等についての調査・研究の結果を踏まえた公会計化の実施【変更】						
変更の理由	⑤公会計化の実施に伴い、給食物資調達業務は市から受託事業となるため。 ⑥令和3年度からの給食費の公会計化が実施されるため。						

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201150	教育の情報化推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,662,286	1,650,192	1,681,858	1,875,663	1,779,678	1,682,814	1,853,558	6,692,707	1,685,553	3,093,448		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	36,582	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	1,662,286	—	1,681,858	1,875,663	—	1,682,814	1,853,558	—	1,685,553	3,056,866	
	人件費※ B	42,774	42,774	48,002	48,002	48,002	59,075	59,075	59,075	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,705,060	1,692,966	1,729,860	1,923,665	1,827,680	1,741,889	1,912,633	6,751,782	1,685,553	3,093,448	0		
人工(単位:人)	5.05		5.65		6.95								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学習活動において必要に応じてコンピュータ等の情報手段を適切に用いることで、子どもたちに社会で最低限必要な情報活用能力を身につけさせるとともに、ICTの特性を活用したより学習効果の高い授業の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、学校業務の効率化のために、ICT環境の整備、研究や研修の充実、校務支援システムの検証および運用などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく取組の実施 ②児童生徒の情報活用能力の育成のための情報化推進モデル校による研究の推進及び研究成果を活かした取組の実施 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進 ④業務の効率化に資する新校務支援システムの円滑な運用及び効果的な活用の推進及び新システムの本稼働 ⑤情報システムのネットワーク環境の在り方の検討結果に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進についてのGIGAスクール構想を踏まえた更なる充実【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく取組の実施について、本計画における3つの方針に対する27項目の各事務事業の推進を図りました。国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度補正予算により義務教育課程1人1台端末の配備など、子どもたちの学びを支えるICT環境の整備を行いました。 ②児童生徒の情報活用能力の育成のための情報化推進モデル校による研究の実施については、GIGAスクール構想整備等の影響により4校のみでの研究となりましたが、それぞれ公開授業及び研究のまとめを行いました。今後はGIGAスクール構想推進のため研究協力校等として、より多くの学校に実証研究を依頼しICT活用を進めます。 ③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進について、GIGAスクール構想により整備される環境も想定した教職員の授業力向上ため、各校担当を対象とした研修を16回、その他の研修等を74回行いました。 ④業務の効率化に資する新校務支援システムの円滑な運用及び効果的な活用の推進及び新システムの本稼働について、システム安定稼働の管理をしながら、円滑な認証システム等の刷新、評価項目変更等による帳票の見直し等を行いました。 ⑤情報システムのネットワーク環境の在り方の検討結果に基づく取組の推進について、GIGAスクール構想による新たな教育用ネットワークの構築を行うとともに、新たな教育用ネットワークを含めた学校内のネットワーク環境全体の在り方について再検討を始めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	情報化推進モデルの研究校数	目標	5	5	5	5	校
		説明 情報化推進モデルの研究校数	実績	6	3	4	—	
2	活動指標	学校からのリクエストに応じた研修の実施回数	目標	40	40	40	40	回
		説明 悉皆研修3回を除くその他研修のうち、学校からのリクエストに応じた実施回数	実績	47	48	45	—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年のグローバル化や急速な情報化の進展により、子供たちを取り巻く環境が大きく変化しています。新学習指導要領において情報活用能力は、「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、情報活用能力を育むにはICT環境の整備が不可欠であり、新学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されました。 令和元年度、文部科学省より「GIGAスクールネットワーク構想」が打ち出されたのちに、新型コロナウイルス感染症の影響も受けながら、国補正予算による「児童・生徒1人1台端末」「高速大容量ネットワーク」の実現について令和2年度中に完了することが全国的に求められる状況になりました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度：補正予算により「GIGAスクール構想」の実現に向けた環境整備を実施しました。 H29年度：川崎市学校情報セキュリティ対策基準を見直しました。 H28年度：「第2期教育の情報化推進計画(川崎市立学校における教育の情報化推進計画)」策定において、今後の情報教育の充実やICT環境整備等について見直しました。 H28年度：川崎市学校情報セキュリティ基本方針に関する規程を見直しました。 H23年度：教育の情報化推進計画において今後のICT環境整備について見直しました。 H23年度：川崎市学校情報セキュリティ基本方針に関する規程を見直しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	コロナ禍もあり社会の急速な情報化に伴い、教育の情報化をこれまで以上に推進していく必要があります。国のGIGAスクール構想の推進により、新しい学習指導要領に示された内容の実現に向け、1人1台の端末やクラウドサービス等新しいICTの活用による公正に個別最適化された学びの実現が求められるなど、事業に対するニーズは急速に高まってきています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	学校において情報教育等を担当する教職員への研修や最新の動向の説明等により、教員の授業力が向上していることで、授業を通じて児童生徒の情報活用能力の定着が図られています。また、GIGAスクール構想の整備に関わる民間業者との連携により、実践的でより専門的な内容の研修を効率よく実施することができました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	評価の理由	学校における教育内容と深い関係を有しており、職員が直営で行うことで効果的な事業遂行ができます。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ICTを活用した授業の充実、児童生徒がこれからの時代を生きていく上で基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成に資するとともに、わかる授業の構築の一助となっており、また学校の業務効率化のための整備に向けた取組も含め、一定程度の施策への貢献がありました。令和2年度に整備した1人1台端末の環境を活用することにより、今後は施策への貢献度が高まると考えています。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 取組①については、「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」をもとに、新しい学習指導要領の内容を踏まえ、各事務事業の推進に取り組むとともに、推進計画の見直しを図ります。 取組②については、児童生徒の情報活用能力の育成や教員の授業力の向上に向け、GIGAスクール構想環境の活用を踏まえ、総合教育センターや情報化推進モデル校や研究協力校等による先行研究の成果を速やかに他の学校の取組に生かせる体制を構築し、活用の推進を図ります。 取組③については、GIGAスクール構想の実現に向け、義務教育段階1人1台端末等整備された環境を生かした授業活用を目指し研修を行うことにより、さらなるICT活用の推進に取り組んでいきます。 取組④については、校務支援システムの活用推進により、学校業務の効率化を目指していきます。 取組⑤については、学校に導入されている情報システムや機器の状況を再整理し、ネットワーク環境の最適化に向けた検討を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③タブレット型PC等を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③GIGAスクール構想の整備環境を活用した教員のICT機器の活用能力の向上及び授業における活用推進【変更】
	変更の理由	③GIGAスクール構想のICT環境が整備され、授業等における活用推進について更なる充実が必要なため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20201160	魅力ある高校教育の推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		881580	教育委員会事務局学校教育部指導課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		教育基本法、学習指導要領、川崎市立高等学校開放講座開設要綱										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	15,785	14,374	15,785	15,846	16,170	15,785	17,250	9,922	15,785	23,739	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	15,785	—	15,785	15,846	—	15,785	17,250	—	15,785	23,739
	人件費※ B	13,129	13,129	23,279	23,279	23,279	21,760	21,760	21,760	0	0	0
総コスト(A+B)	28,914	27,503	39,064	39,125	39,449	37,545	39,010	31,682	15,785	23,739	0	
人工(単位：人)		1.55		2.74			2.56					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校つくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めることにより、魅力ある高校づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	魅力ある高校づくりのために、定時制高等学校の再編、全県的な普通科志向への対応、生徒や保護者、市民の幅広いニーズに応えるための特色ある教育の展開を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市立高等学校改革推進計画」第2次計画に基づく取組の推進 ②高等学校における聴講生制度、図書館開放、開放講座の実施(講座実施数:10回程度) ③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施(2校で実施) ④川崎高校及び附属中学校における中高一貫した体系的・継続的な教育の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③定時制生徒の将来の自立に向けた、学習や就職等の相談・支援の実施(3校で実施)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。						
			①川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画に基づき、新たな価値を生み出す豊かな創造性、グローバル化の中で多様性を尊重する力の推進等に取り組みました。 ②図書館開放を209日実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開放講座は開催を見送ることとなり、聴講生制度の講座は、一部開催となりました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③定時制生徒の将来の自立に向け、3校で相談・支援を実施しました。 ④ICTを活用した新たな学習の推進や、国際理解教育等に取り組みしました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	開放講座の実施数		目標	10	10	10	10	回
		説明	市立高等学校において、在籍する教員が地域住民に対して行った講座の回数	実績	13	6	0	—	
2	活動指標	聴講生制度の講座数		目標	4	4	4	4	コマ
		説明	市立高等学校において、教育課程に位置づけられた教科の中で、市民を聴講生として受け入れて行った講座の週当たりのコマ数	実績	4	2	2	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		グローバル化の進展等、変化の激しい時代において、新たな価値を生み出す力を育成するため、国は高大接続改革の取組を進めています。また、生徒の学習のニーズや進路希望の多様化も進んでおり、高大接続改革の取組や生徒、保護者の幅広いニーズに応えるため新たな教育内容や弾力的なシステムを取り入れるなど、創意工夫を活かした特色ある教育の展開が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校を3校に拡充し実施しました。 H29年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校を2校に拡充し実施しました。 H28年度: 定時制生徒自立支援事業のモデル校(1校)を指定し実施しました。 H27年度: 定時制生徒の将来の自立に向けた相談・支援事業について、事業者への委託により実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会状況の変化に伴って、高校教育に対する多様なニーズが存在しています。特に定時制においては、きめ細やかな支援や居場所づくりが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	開放講座の中止や聴講生制度の講座半減開催により活動指標については、目標を下回りましたが、定時制生徒への相談・支援の拡充などにより事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業の一部については既に委託を取り入れており、引き続き事業の充実にに向けて取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・生徒や保護者からの多様なニーズに応える高等学校再編における取組や、地域への開放を通じた地域住民との交流を通じて、魅力ある高校づくりを進めることができ、一定程度の施策への貢献はありました。 ・教育内容・方法の充実等(学びの場の充実のための学級編成や、学び直し等の居場所づくり等)、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①川崎市立高等学校改革推進計画第2次計画に基づく取組については、新たな価値を生み出す豊かな創造性、グローバル化の中で多様性を尊重する力の推進をします。 ②図書館開放については、高校に対する地域住民の理解や交流を深めるために、引き続き、聴講生制度や図書館開放、開放講座の実施に取り組めます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、感染リスクに配慮した運営をしていきます。 ③定時制生徒に対する学習支援や就労支援の充実については、将来の自立に向け、相談・推進に取り組めます。 ④川崎高校及び附属中学校については、中高一貫した体系的・継続的な教育を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20201180	道徳教育推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	409	242	409	501	255	409	495	201	409	432	
		国庫支出金	409	—	409	501	—	409	495	—	409	432	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費※ B	2,541	2,541	1,954	1,954	1,954	1,785	1,785	1,785	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,950	2,783	2,363	2,455	2,209	2,194	2,280	1,986	409	432	0		
人工(単位:人)	0.3		0.23		0.21								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道徳教育を推進することで、豊かな人間性を育みます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各学校の実態を踏まえた道徳教育の充実のため、道徳教育推進教師研修や教員経験5年目以下の教員を対象とした研修を行い、「特別の教科 道徳」を要とし、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた担当者研修等の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①について、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、担当者の研修を動画配信で1回行いました。2回実施を予定していましたが、6月の分散登校時と重なり、教員の負担を考慮して中止しました。来年度は、現下の状況を踏まえた道徳教育について取り組めるよう、2回実施を進めます。また、教員経験5年以下の教員を対象とした研修では、約280名が受講し、自校の実態を踏まえた道徳教育と道徳科の授業を計画し、実施した内容をレポート提出する研修を行い、道徳教育の充実を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	担当者研修実施回数		目標	2	2	2	2	回
	説明	担当者研修 実施回数(年間2回)	実績	2	2	1	—	
2 活動指標	研修会実施回数		目標	3	2	2	2	回
	説明	教員経験5年以下の教員対象研修 実施回数(年間2回)	実績	3	2	2	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年3月に「小学校学習指導要領」「中学校学習指導要領」が改訂されました。道徳の授業については、「特別の教科 道徳」となり、昭和33年に「道徳の時間」が導入されて以来の大きな変化を迎えることとなりました。この改訂された学習指導要領の道徳の全面実施を見据え、さらに現下の状況を踏まえた道徳教育の充実が必要となります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:道徳教育研究会議を設置し、「道徳科を要としたつながりのある道徳教育」について実践研究を行いました。 R1年度:道徳教育研究会議を設置し、「道徳科を要とした道徳教育の充実」について実践研究を行いました。 H30年度:道徳研究会議を設置し、「特別の教科 道徳」の授業と評価について実践研究を行いました。 H29年度:道徳研究会議を設置し、「特別の教科 道徳」の評価について実践研究を行いました。 H28年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業の指導方法の1つである問題解決的な学習について実践研究を行いました。 H27年度:道徳研究会議を設置し、道徳の授業における指導内容・方法等の充実・改善につながる実践研究を行いました。 H25年度:長期研究員を配置し、長期研究員と研究員による研究会議において道徳の授業の効果的な授業展開について研究を行い、成果を市内公立学校の教職員へ報告しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新学習指導要領の道徳の全面実施に合わせた「特別の教科 道徳」の授業の在り方や評価の取組について充実を図っていく必要があります。また、現下の状況を踏まえ、道徳性を養う道徳教育の充実を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	担当者研修の1回目は、臨時休業後の学校再開の時期と重なり、教員の負担を考え中止しましたが新学習指導要領の全面実施に合わせて、「特別の教科 道徳」の授業や評価について実践研究を行い、学校教育全体で道徳教育を推進していくことの成果を市内公立学校の教職員に報告しました。実践した内容を参考にする学校が増え、育てていきたい道徳性を各学校が具体的な教育活動の中で示すようになり、学校教育の中で道徳教育を意図的に計画する教職員の意識が上がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市の児童生徒の実態に応じた実践研究とするためには、道徳の授業を受け持つ小・中学校の教員が行う必要があり、民間の活用は難しいと考えます。また、実践研究を行う小・中学校の教員からなる研究員の人数を減らすことは、実践事例が少なくなり事業の成果を維持することが難しくなります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の各教科等の学びと道徳教育のつながりを意識した取組を意図的に計画していくことが道徳性を養うことにつながるという実践研究報告を市内教員に実施しました。各学校で決めた道徳教育の目標を実現させるために、具体的な教育活動と関連させることや教職員の共通理解のもとに実施する期間を設定するなどの事例を取り入れる学校が増えてきたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	①学習指導要領改訂の趣旨を踏まえた担当者研修等の実施については、道徳教育の充実は喫緊の課題であるので、今後も継続して取り組む必要があると考えます。次年度以降も担当者と教員経験5年以下の教員を対象に、各学校の道徳教育の目標を実現に向け、児童生徒の学びと教育活動を関連させた取組の事例や「特別の教科 道徳」の授業や評価についての研修を実施していきます。各学校の教育課程を踏まえ、道徳教育と関連させる教育活動を焦点化するなど、実態に応じて実施していくことの重要性を、市内教員、各学校へ周知していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20201190	学校教育活動支援事業				無					
担 当		組織コード	所 属 名									
		881580	教育委員会事務局学校教育部指導課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		川崎市立小・中学校自然教室実施要綱、教育活動サポーター配置事業費実施要綱										
総合計画と連携する計画等		再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,男女平等推進行動計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	292,333	279,318	292,333	295,376	292,685	292,333	310,585	238,281	292,333	569,062	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	6,206
		市債	0	—	0	0	—	0	10,000	—	0	256,000
		その他特財	538	—	538	455	—	538	475	—	538	104
		一般財源	291,795	—	291,795	294,921	—	291,795	300,110	—	291,795	306,752
	人件費※ B	138,654	138,654	102,717	102,717	102,717	115,685	115,685	115,685	0	0	0
総コスト(A+B)	430,987	417,972	395,050	398,093	395,402	408,018	426,270	353,966	292,333	569,062	0	
人工(単位:人)		16.37		12.09		13.61						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	直接目標	すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う学校をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな自然環境での宿泊体験を通じて心身ともにたくましい児童の育成を図ります。また児童生徒へのきめ細やかな学習支援や相談をさらに充実させ、学校における教育活動を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	小学校5年生、及び中学校1年生において、ハッ岳少年自然の家を利用して2泊3日の宿泊体験学習を行います。教育活動サポーターを各学校の要請に基づいて配置します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教育活動サポーターの配置 ②小・中・特別支援学校における自然教室の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
			目標を下回りました。 ①学習支援、教育相談支援等を行う教育活動サポーターを小学校91校に計4,338回、中学校30校に計1,500回配置しました。 ②自然教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校及び特別支援学校(小学部)は全校中止とし、中学校及び特別支援学校(中学部)は5校を延期後実施し、50校を中止としました。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、健康チェック表を基に出発前の検温を記録、感染症対策を念頭においた実地踏査を行う等感染リスクに配慮した運営をしていきます。							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)										
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	教育活動サポーター配置回数				目標	-	-	-	-	回
	説明	小学校、中学校への教育活動サポーター配置回数			実績	4,655	4,576	5,838	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的触れ合いを深めるとともに、自然との触れ合い、地域社会への理解を深める学校教育活動を推進することにより、心身ともに健康でたくましい生徒の育成をはかることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・自然教室については、豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的触れ合いを深めるとともに、自然との触れ合い、地域社会への理解を深める学校教育活動を推進することにより、自ら学び、自ら考える力の育成が求められています。 ・教育活動サポーターを配置することにより、学校のきめ細やかな指導を支援しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	自然教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校及び特別支援学校(小学部)は全校中止とし、中学校及び特別支援学校(中学部)は5校を延期後実施し、50校は中止となりましたが、教育活動サポーターは、配置回数が増加しており、学校へのきめ細やかな指導を支援することで、児童生徒への学習支援や相談を充実させることができたことから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自然教室の実施にあたっては、既に委託を取り入れており、事業の成果が高まっています。また、引率教員に加え、指導補助員を配置し、指導補助員の更なる充実化を図ることで、より充実した自然教室の実施につながり、教育活動の向上を図ることができる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自然教室については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小学校及び特別支援学校(小学部)は全校中止とし、中学校は、50校を中止としましたが、教育活動サポーターについては、配置回数が増加し、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①教育活動サポーターについては、学校のきめ細やかな指導を支援するため、引き続き配置を行います。 ②自然教室については、児童生徒の豊かな情操を養うため、自然教室の実施など、学校における教育活動の支援に引き続き取り組みます。今後も新型コロナウイルス感染症のまん延状況等に注視しながら、健康チェック表を基に出発前の検温を記録、感染症対策を念頭においた実地踏査を行う等感染リスクに配慮した運営をしていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20202020	特別支援教育推進事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		881580	教育委員会事務局学校教育部指導課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		その他	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)		学校教育法・障害者基本法・障害者差別解消法・特別支援学校専門員(医療的ケア)設置要綱等											
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	483,832	452,119	483,832	480,988	456,905	483,832	490,295	489,713	483,832	623,234		
	財源内訳	国庫支出金	14,885	—	14,885	14,997	—	14,885	16,142	—	14,885	70,839	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	710	—	710	731	—	710	1,438	—	710	929	
		一般財源	468,237	—	468,237	465,260	—	468,237	472,715	—	468,237	551,466	
	人件費※ B	81,312	81,312	80,287	80,287	80,287	88,400	88,400	88,400	0	0	0	
総コスト(A+B)	565,144	533,431	564,119	561,275	537,192	572,232	578,695	578,113	483,832	623,234	0		
人工(単位:人)		9.6		9.45		10.4							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ること、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できる多様な柔軟な仕組みを整備します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別支援教育サポーター配置による対象児童生徒への支援、看護師の配置による医療的ケアの実施、特別支援教育を担当する教職員を対象とした研修の実施等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別支援学校と通級指導教室のセンター的機能の強化による小・中学校への支援 ②小・中学校通級指導教室の運営及び国等の動向を見据えながらの運営改善の検討 ③個別の指導計画の作成及びサポートノートを活用した切れ目のない適切な引継ぎの促進 ④特別支援教育研修の実施による専門性の向上 ⑤医療的ケアを必要とする児童生徒の状況に応じた支援の実施と、安全かつ児童生徒の自立を見据えた支援体制の充実 ⑥長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施 ⑦一人ひとりの子どもの状況に応じた支援のための小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置 ⑧児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の実施 ⑨一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学相談・支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①特別支援学校センター的機能担当が、対象児童生徒が在籍した107校に支援を行いました。通級による指導を受ける児童生徒の在籍小中学校を中心に、延べ1,015回の訪問を行いました。 ②年3回の通級設置校長連絡会、通級企画運営会議において、国や他自治体の動向の情報提供を行うとともに、在り方検討会議を開催し、通級指導教室の課題や今後の在り方について検討を行いました。 ③学習指導要領改定を機に、サポートノート(個別的教育支援計画)について見直しを行い、発達段階に合わせて連携しやすいように工夫しました。 ④必修研修・希望研修の実施については、43回以上を目標としていましたが、新型コロナウイルスの影響や学校における働き方改革の推進に向けた夏季等の長期休業期間における業務の適正化等による研修の見直し等により30回となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視するとともに、教員の専門性の向上が効果的に図られるよう、関係機関と調整し、研修方法や内容について検討を進めます。 ⑤対象児童生徒23名に対し個々の医療的ケアの状況に応じた看護師配置を行い、うち10名を対象に自立支援を行いました。 ⑥東横恵愛病院訪問部延べ176名、聖マリアンナ医科大学病院院内学級延べ71名の児童生徒の学習支援を実施しました。 ⑦小学校114校、中学校51校、高等学校4校(全・定)にサポーターを配置しました。配置回数については、21,638回以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により21,092回となりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視するとともに、より学校に配置しやすい運用方法等についても検討を進めます。 ⑧小中学校での通常の学級と特別支援学級との交流及び共同学習については165校で実施し、特別支援学校在籍児童生徒の居住地校交流については24名が実施しました。 ⑨就学相談について、他機関との連携を密に行って適切に進めるとともに、より適切な書式に改善しました。	

指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	特別支援教育サポーターの配置回数		目標	21,638	21,638	21,638	21,638	回
		説明	小・中・高等学校において特別な支援が必要な児童生徒に対して特別支援教育サポーターを配置した回数	実績	21,638	20,615	21,092	—	
2	活動指標	センター的機能担当教員の計画巡回訪問校数		目標	—	—	—	—	校
		説明	特別支援学校のセンター的機能担当教員の計画巡回訪問校数	実績	116	113	107	—	
3	活動指標	センター的機能担当教員による計画・要請訪問数		目標	—	—	—	—	回
		説明	通級指導教室のセンター的機能担当教員による計画・要請訪問数	実績	1,198	1,399	1,015	—	
4	活動指標	研修（必修・希望）の実施回数		目標	43	43	43	43	回
		説明	必修研修・希望研修の実施回数	実績	43	41	30	—	

評価（Check）				
事業を取り巻く社会環境の変化 （国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		改正障害者基本法及び障害者差別解消法が平成28年4月に施行されたことにより、各学校においてこれまで以上に教育的ニーズの把握、教育相談の充実等、合理的配慮の提供に向けた校内支援体制の構築と充実を図ることが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施（直近） R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度：適切な就学相談の実施に向けて、本人・保護者、学校、特別支援教育センターとで情報を確実に共有するため、保護者が記入する調査票の見直しを行いました。 R1年度：特別支援教育就学奨励費について、学校の負担を軽減し効率性を高めるよう様式等の見直しを行いました。 H30年度：小中学校における医療的ケアについて、児童生徒の状況に応じた対応を図るため委託内容の見直しを行いました。 H29年度：特別支援教育サポーターへの適正かつ効率的な謝礼金支払を促進するため、委託内容の見直しを行いました。 H28年度：中学校への進学に伴う通級指導教室入級審査について、業務を効率化し、会議の一部を廃止しました。 H28年度：医療的ケア実施に係る経費について、本市類似事業と均衡を図り、委託料を削減しました。		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？		a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市立小中学校の特別支援学級や特別支援学校の在籍者数は増加傾向にあり、その教育的ニーズも多様化しています。医療の進歩等を背景に医療的ケアの必要な児童生徒数も多数在籍するなど、合理的配慮の提供が必要な児童生徒が増加しています。このような多様な教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の推進の必要性はさらに高まっています。		
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	田島支援学校の医療的ケア児に対し新たな看護師を配置することで、一人ひとりの状況に応じたケアを適切に実施するなど、事業の成果は上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？		a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	委託化が可能な医療的ケア支援事業における看護師配置等については、既に実施済みです。今後、就学説明会の開催方法や就学事務手続き等を見直すことで、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援の必要な児童生徒の状況を適切に把握し特別支援教育サポーターを適切に配置したことや小中学校等に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒に対して看護師の配置など状況に応じた支援を実施したこと、通級指導教室の課題解決に向けた在り方会議を開催し検討を進めたこと、適切な就学に向けて調査票の改善を行ったことなどにより、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応えとともに、支援が必要な児童生徒の学習環境を向上することができたことから、施策への貢献はありました。	



改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	
			取組内容①については、引き続き小・中学校への支援を充実させるとともに、特別支援学校対象児童生徒の増加への対応として、県教委等の動向も見据えながら、全市的な検討をさらに進めます。 取組内容②については、令和2年度の検討を踏まえ、運営の改善に向けた取組を推進します。 取組内容③については、サポートノートの改訂版について、目的や活用方法を周知し、活用促進を図ります。 取組内容④については、進学・進路についての研修を含めた各種研修を引き続き充実させるとともに、関係機関と調整し、研修方法や内容について検討します。 取組内容⑤については、医療的ケアについては、児童生徒の自立を見据えた支援のさらなる充実を図ります。 取組内容⑥については、入院期間の短期化に伴い、入退院を繰り返す児童生徒への学習支援の在り方を検討します。 取組内容⑦については、特別支援教育サポーターについて、支援の必要な児童生徒の増加を踏まえ、配置数の拡大や現場の実情に対応しやすい柔軟な運用方法の検討等を進めます。 取組内容⑧については、居住地交流の充実に向けた取組の推進や特別支援学校在籍児童生徒に対する副次的な学籍について検討します。 取組内容⑨については、引き続き、適切な就学相談を実施していきます。

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑩中央支援学校大戸分教室及び高等部分教室の教育環境の改善に向けた取組【新規】(令和3年度から実施) ⑪特別支援学級における介助支援人材の配置【新規】(令和3年度から実施)
	変更の理由	⑩中央支援学校大戸分教室及び高等部分教室については、施設の狭隘化などの課題があることから、令和3年度から施設整備に係る取組を実施します。 ⑪小中学校の特別支援学級においては、重度の障害のある児童生徒が多く在籍し、充実した指導が困難となっていることから、令和3年度から介助支援人材を新たに導入します(令和3年度は10校で導入予定)。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20202030	共生・共育推進事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画かわさき教育プラン, 人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,749	5,012	4,749	4,594	4,522	4,749	4,700	4,271	4,749	4,012		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	4,749	—	4,749	4,594	—	4,749	4,700	—	4,749	4,012	
	人件費※ B	13,976	13,976	9,516	9,516	9,516	9,010	9,010	9,010	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,725	18,988	14,265	14,110	14,038	13,759	13,710	13,281	4,749	4,012	0		
人工(単位: 人)	1.65		1.12		1.06								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	豊かな人間関係をつくるための指導を充実させることで、児童生徒のいじめ・不登校の未然防止、早期発見・解決等を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	教員が「かわさき共生・共育プログラム」を年間標準6時間を児童生徒に実施するとともに、効果測定を活用して児童生徒理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさき共生・共育プログラム」担当者研修会と、学校要請研修会の実施(年2回) ②研究協力校での効果測定・検証 ③新エクササイズを活用した取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①「かわさき共生・共育プログラム」担当者研修の実施(年2回)については、計画通り2回(4月書面開催、8月オンライン開催)実施しました。書面開催におけるアンケート実施とその後の対応により、学校支援を行いました。 ②については、研究協力校を含む、要請校内研修等をのべ17回実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、例年の研修期間が学校の休業日となったこと、また、教職員の感染予防の観点から集合しての研修が中止になったことから、要請訪問研修の回数は減少しましたが、協力校情報交換会を開催し、児童生徒理解に基づく指導の重要性について研修を行うとともに、今後の取組についての提案等を行って学校の取組を支援しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う児童生徒の心のケアに向けた新エクササイズを作成し、オンラインで実践形式の研修会を行いました。また一人一台端末整備に向けてICTを活用したエクササイズを開発し紹介しました。新型コロナウイルス感染症による臨時休業で、総授業時数が減りましたが、エクササイズの年間標準6時間実施に向け努力しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	担当者研修会実施回数	目標	2	2	2	2	回
		説明 かわさき共生・共育プログラム推進担当者研修会の実施回数	実績	2	2	2	—	
2	活動指標	学校等訪問研修会等実施回数	目標	—	—	—	—	回
		説明 研究協力校を含む、要請校内研修の実施回数	実績	41	35	17	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国の第2期教育振興基本計画において、不登校・いじめの状況改善が示されており、未然防止の取組として、児童生徒の豊かな人間関係をつくるかわさき共生 * 共有プログラムの継続が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: GIGAスクール構想による教職員への一人一台端末整備を見据え、エクササイズ集等資料集のデジタル化を進めました。 H29年度: 研究協力校の情報交換会を開催し、学校での取組の支援を充実させました。 H29年度: 学校でのエクササイズの実施を支援する資料集を改訂・配布しました。 H28年度: エクササイズ集の改訂に向けて作成委員会を設置し、内容の検討と検証を行いました。 H27年度: プログラムについて、学校での推進を支援するため、担当者研修会の内容の見直しと研修ガイドの作成を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	児童生徒の豊かな人間関係の構築は社会全体にとって大きな課題であり、また児童生徒の良好な人間関係は、教育活動における基盤となります。新学習指導要領にある主体的対話的で深い学びを支えるものでもあり、今後も継続していく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業による児童生徒の心のケアの必要性が高まっていることから、身体的距離を保って実施できるエクササイズ等の紹介をしていくことが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による研修機会の減少に伴い、学校からの要請訪問研修の回数は大きく減少しました。しかし、研修の形態を複数の会場に分散する・オンラインで実施する等、感染拡大防止の観点から見直し、新たな研修方法で学校支援を継続することで、数研式Q-Uアンケート実施による検証では、児童生徒の学級生活満足群の割合が、昨年度同様よい傾向が現れる結果となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内の児童生徒の実情に沿ってかわさき共生 * 共有プログラムを開発・導入して10年が経過し、児童生徒の状況からプログラムを用いた取組の妥当性が明らかになったと考えられます。このことから、これまでの数研式Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)実施の委託を見直し、かわさき共生*共有プログラムのみの活用と検証を継続していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	児童生徒の豊かな人間関係づくりに必要な力を育てることは重要であり、その手法をどの教員も理解して実施することは、児童生徒一人ひとりが充実した学校生活を送るための支援となります。新型コロナウイルス感染症拡大による児童生徒の心のケアに向けて、新たなエクササイズを活用した実践的な研修会を行い学校を支援したこと、また人間関係づくりの重要性について学校向けの便りにより教職員の理解啓発が図られたことから、一定程度施策へ貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①「かわさき共生 * 共有プログラム」担当者研修会と、学校要請研修会の実施については、各学校の実践の支援のため必要であり、総合教育センターの教育相談事業と連携をとりながら、今後も継続していきます。また学校の実情に合わせて研修内容や形態を工夫しながら学校要請研修等を行います。 ②研究協力校での効果測定・検証については、効果測定を活用した検証方法について検討をしながら支援を継続していきます。 ③新エクササイズを活用した取組の実施については、エクササイズを活用した実践形式の研修会の希望があるため、今後も継続していきます。またGIGAスクール構想による教職員への一人一台端末整備を見据え、これまでのエクササイズを見直し、各学校での標準6時間実施を支援していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20202040	児童生徒支援・相談事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,再犯防止推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	414,996	403,656	414,996	424,026	414,492	414,996	529,166	526,663	414,996	600,080		
	財 源 内 訳	国庫支出金	40,324	—	40,324	40,320	—	40,324	40,142	—	40,324	42,122	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	374,672	—	374,672	383,706	—	374,672	489,024	—	374,672	557,958	
	人件費※ B	114,514	114,514	122,767	122,767	122,767	112,285	112,285	112,285	0	0	0	
総コスト(A+B)	529,510	518,170	537,763	546,793	537,259	527,281	641,451	638,948	414,996	600,080	0		
人工(単位:人)		13.52		14.45		13.21							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校、児童・生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの相談活動を通して、相談者の心の安定が図られ、学校・家庭において安定した生活が送れるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市立中学校へのスクールカウンセラーの配置、市立小学校、特別支援学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣、各区1名以上のスクールソーシャルワーカーの配置を行い、各学校で不登校やいじめの問題等、子どもが置かれている状況に応じた支援の充実を図り、子どもたちの豊かな心を育むためにその活用を促進し、充実させます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修の実施 ②スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーを活用した専門的相談支援の充実 ③スクールソーシャルワーカーによる家庭等への支援及び関係機関との連携強化 ④多様な相談機能による相談支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			ほぼ目標どおり達成できました。 ①児童支援コーディネーターのスキルアップに向けた研修をコロナ禍ではありましたが、形式を工夫し、10回実施することができました。次年度以降、感染防止対策を講じつつ、実施をしていきます。 ②スクールカウンセラーについては、市内全52の中学校に配置し、週1回、年280時間で相談を実施しました。 ③課題のある児童・生徒の家庭等への支援をするとともに、児童支援コーディネーター研修に参加するなどして、市立学校との連携を強化しました。 ④電話相談、来所相談、不登校家庭訪問相談、こども電話相談などを中心にした、相談の受け入れ体制を整備し、実施しました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	児童支援コーディネーター研修回数				目標	12	12	12	回
		説明	児童支援コーディネーター新任研修の実施回数			実績	12	12	10	
2	活動指標	学校巡回カウンセラー派遣回数(カッコ内は年間相談人数)				目標	－	－	－	回(人)
		説明	小学校、特別支援学校、高等学校への派遣回数			実績	620 (254)	661 (231)	719 (231)	
3	活動指標	スクールソーシャルワーカー派遣回数(カッコ内は年間支援児童生徒数)				目標	－	－	－	回(人)
		説明	スクールソーシャルワーカー派遣回数			実績	2,122 (211)	2,569 (234)	2548 (196)	
4						目標				
		説明				実績			－	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる専門性の高い相談活動を迅速に行うことにより、問題行動等の防止や早期対応・早期解決を図るための学校における教育相談体制の充実が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		毎年度見直し・改善を実施 令和2年度: 特別支援教育センターの心理臨床相談員を11名から12名に増員しました。 H31年度: 就学相談専門員を1名から2名に、教育相談センターの心理臨床相談員を8名から9名に増員しました。 H30年度: 特別支援教育センターの心理臨床相談員を10名から11名に増員し、就学相談専門員を1名配置しました。 H28年度: 学校巡回カウンセラーを市立特別支援学校にも派遣するようにしました。 H27年度: スクールソーシャルワーカーを1名増員しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	不登校児童生徒の数は増加傾向にあり、特に小学生が増加しています(小学生の不登校児童人数・令和元年度529人、令和2年度700人)。そのため、巡回カウンセラーのニーズは一層高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	不登校や行き渋りの児童生徒への支援を本人・保護者・教員と共に考えることはもちろん、緊急事態宣言に伴う臨時休業明けの児童生徒及び保護者の不安にも寄り添いながら、相談活動を継続できました。しかしながら、児童支援コーディネーターの研修においては、当初予定していた内容がコロナの影響により十分に行うことが難しい状況がありました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラー・スクールソーシャルワーカーの専門性を生かした相談活動は、多種多様な相談ニーズに応じるため一定の資格・スキルが求められます。一方で研修等を計画的に行うことや、児童支援コーディネーター等と連携した教育相談体制の充実により更なる質の向上が期待できます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	様々な課題を抱えた、児童生徒とその保護者に対する相談体制を充実することにより、一人一人のニーズに応えることができていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	取組①児童支援コーディネーターの相談への対応能力を向上するための研修については、新型コロナウイルス感染症を踏まえた実施形態・回数で今後も実施していきます。 取組②学校巡回カウンセラーについては、優秀な人材を確保し、児童生徒やその保護者に対する相談の質の向上をするために、給与水準の引き上げを行います。 取組③学校を始めとする関係機関との連携を強化することにより、各家庭への支援の充実を図っていきます。 取組④既存の相談機能を維持継続し、関係機関への告知を徹底、強化することによって、市民サービスの向上を図っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20202050	教育機会確保推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	73,039	72,092	73,039	68,802	83,312	73,039	75,979	74,029	73,039	75,429	
	財源内訳	国庫支出金	57	—	57	57	—	57	60	—	57	89
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	259	—	259	259	—	259	259	—	259	261
		一般財源	72,723	—	72,723	68,486	—	72,723	75,660	—	72,723	75,079
	人件費※ B	12,705	12,705	15,718	15,718	15,718	14,620	14,620	14,620	0	0	0
総コスト(A+B)	85,744	84,797	88,757	84,520	99,030	87,659	90,599	88,649	73,039	75,429	0	
人工(単位:人)		1.5		1.85		1.72						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適応指導教室での活動等を通して状態の改善が図られ、最終的には学校への復帰や社会的な自立につながります。夜間学級の運営により、中学校の就学年齢を超えた者で、中学校教育を希望する者に義務教育を受ける機会を実質的に保障します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内6か所での適応指導教室の運営による、不登校等の子どもたちの自主性の育成や人間関係の適性を高めることで、学校への復帰や社会的な自立につながる支援を行います。また、メンタルフレンド(ボランティア学生)の募集及び配置による、子どもたちの目線により近い支援・相談の充実を図ります。生徒の実態に応じた中学校夜間学級の編入相談及び運営を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けた支援のための居場所としての適応指導教室運営 ②子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンドの募集・配置・活用 ③西中原中学校夜間学級の運営及び希望者に対する入学・編入相談の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①各学校に対して、ゆうゆう広場（適応指導教室）の周知をしました。スクールカウンセラーや特別支援コーディネーターの研修時などに周知するなどして、学校内で相談の中心となる職員へ周知しました。各広場では、学校へ復帰することや社会的な自立につながるより良い支援を検討し、運営をしました。 ②市内6か所のゆうゆう広場（適応指導教室）に、通級登録人数に応じて、それぞれ2名～4名のメンタルフレンドを配置することができました。子どもたちは年齢が近いため、より親近感を持って接することができるため、教育相談員とは違う形での支援ができました。 ③西中原中学校夜間学級について市民の方々に広く周知するとともに、夜間学級への希望者に対して、入学・編入相談や入学前見学、体験入学、入学手続きなどが円滑に行えるよう、学校と教育委員会が連携を図り、運営を進めることができました。							
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	メンタルフレンド配置数		目標	－	－	－	－	名	
		説明	メンタルフレンド（ボランティア学生）の適応指導教室への配置数	実績	24	19	20	－		
2	成果指標	適応指導教室登録数		目標	－	－	－	－	名	
		説明	適応指導教室に登録した不登校児童生徒数	実績	249	242	188	－		
3				目標						
		説明		実績				－		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		文部科学省から「不登校児童生徒への支援の在り方について」通知や、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒の教育の機会を確保し、また、自尊感情や自主性を高め、学校復帰や社会的自立を目指すための適応指導教室の意義は大きくなっています。 夜間学級の運営については、文部科学省から「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について(通知)」(平成27年7月30日)が示され、各都道府県教育委員会を通して周知され、入学条件の見直しが行われています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 28 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 既卒者の中学校夜間学級への再入学に関する入学条件を見直し、西中原中学校夜間学級要項の一部を改正しました。 H26年度: 入学条件の一部見直し、市内在勤者の入学について要項を改正しました。 H24年度: 「たかつ」開設しました。 H22年度: 「なかはら」開設しました。 H21年度: 「みゆき」開設しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	国の施策にも示されているように、不登校の状態にある児童生徒の教育の機会を確保し、また社会的自立に向けて、適応指導教室を維持する必要があります。また、夜間学級については、義務教育未修了や外国籍の方々のニーズにこたえながら、教育の機会が確保される必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	毎年増加傾向にある、不登校児童生徒に対する教育の機会の確保を目的とし、適応指導教室の運営を継続できている、不登校状態にある、児童生徒を持つ保護者のニーズに着実に応えることができました。夜間学級については、様々な理由により、義務教育を修了できなかった市民の方々のニーズに確実に応えることができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	夜間学級では、教職員の配置や日本語に困難を抱えた生徒の指導等、学習環境の改善等について様々な課題を抱えており、民間活用や経費削減の見直しをすることは大変困難な状況ですが、入学前見学や体験入学、面談を綿密に行うことで、夜間学級の希望者のニーズに応えられるよう学びの質の向上を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	市民の方々への夜間学級の周知方法や入学・編入学の充実について、学校と教育委員会が連携しながら十分に検討し、多様な教育機会を提供できるように努めており、また、不登校の状態にある児童生徒の支援にあたっては、その背景や要因は様々であり、保護者・学校関係者と連携しながら、一人ひとりの教育ニーズに応えていることから、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	①ゆうゆう広場(適応指導教室)の運営は今まで通り、継続しつつ、各広場での活動内容については、社会環境の変化等を考慮し、精選していきます。 ②メンタルフレンドについては、各大学、大学院での広報活動を実施し、今年度と同数程度の人員を確保し配置していきます。 ③入学希望者のニーズに応じた教育の機会が確保されるよう、学校の支援体制等を見直し、夜間学級の充実を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20202060	海外帰国・外国人児童生徒相談事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 帰国・外国人児童生徒等教育推進支援事業、川崎市外国人教育基本方針												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	53,963	53,480	53,963	55,154	53,828	53,963	95,900	92,796	53,963	94,222		
	財源内訳	国庫支出金	9,482	—	9,482	8,714	—	9,482	29,414	—	9,482	30,427	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	44,481	—	44,481	46,440	—	44,481	66,486	—	44,481	63,795	
	人件費※ B	6,776	6,776	7,222	7,222	7,222	9,775	9,775	9,775	—	0	0	0
総コスト(A+B)	60,739	60,256	61,185	62,376	61,050	63,738	105,675	102,571	53,963	94,222	0		
人工(単位:人)	0.8		0.85		1.15								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	児童生徒	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導や学習支援等の充実を図るなど、ニーズに応じた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校と関係機関が連携して、日本語が不自由な児童生徒等の相談・就学体制づくりを進めます。また、日本語指導等協力者(学習支援員)を派遣するとともに、特別的教育課程による日本語指導体制づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施 ②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会及び国際教室担当者連絡協議会の実施 ④日本語指導のための特別的教育課程の国際教室における実施及び全小・中・特別支援学校での実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②日本語初期支援業務委託による、初期の日本語指導及び中学2年生または3年生への学習支援の充実【変更】 ⑤通訳・翻訳ツールの導入による保護者等との円滑なコミュニケーション手段の確保【新規】 ⑥就学前の学校説明会「フレスクール」の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①②については、各区教育担当や教育政策室、学校で教育相談を行い、日本語指導の初期段階や中学生への学習支援、学校生活への適応を支援するために、168人分の日本語指導初期支援員の新規配置を行いました。 ③については、帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会は感染防止の観点から開催の仕方を変更し、資料の配布とレポートの提出による実施としました。国際教室担当者連絡協議会は2回実施しました。また、日本語指導非常勤講師研修を3回実施しました。 ④については、特別的教育課程による日本語指導を、国際教室担当教員及び非常勤講師の巡回により、対象児童生徒がいる全ての学校で実施しました。 ⑤については、希望する学校等に通訳機器を136台配置しました。また、通訳・翻訳支援業務委託により、239件の通訳者の派遣等を実施しました。 ⑥については、フレスクールを全区で開催し、39組の外国人児童及び保護者が参加しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	帰国・外国人児童生徒教育相談件数	目標	—	—	—	—	件
	説明	外国につながる子を持ち、日本語を使って学校生活を送ることに不安がある児童生徒への就学相談を実施した件数	実績	174	168		—	
2	活動指標	日本語指導等協力者派遣数(R2より委託化)	目標	—	—	—	—	回
	説明	日本語指導が必要な児童生徒の初期指導を目的として母語話者を派遣した回数	実績	11,132	9,666		—	
3	活動指標	帰国・外国人児童生徒教育担当者会・国際教室担当者連絡協議会の開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明	各学校の担当者を対象として、受入れや支援についての研修や実践の共有を行った回数	実績	3	3	3	—	
4	活動指標	日本語指導初期支援員新規配置数	目標			—		件
	説明	日本語指導の初期段階と学校生活への適応を支援するため、児童生徒の母語を話せる支援員を学校に派遣する。	実績			168	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒の数は、年々増加傾向にあります。このような中、平成26年4月より学校教育法施行規則の一部を改正する省令等により、「特別的教育課程」の編成が示され、帰国・外国人児童生徒に対するよりきめ細やかな支援が求められています。平成31年4月には入管法の改正があり、国も外国人材の受入れ共生のための総合対策などを作っています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:前年度の見直しを受け、委託による日本語指導初期支援等の新規事業を開始しました。 R1年度:総合教育会議等で外国人児童生徒教育に関して議論、全体的な施策の見直し、検討を行いました。 H30年度:市立小・中・特別支援学校で、日本語指導が必要な児童生徒に対する特別的教育課程の編成・実施を推進しました。 H29年度:国際教室23校の担当者による連絡協議会を開催し、特別的教育課程の編成・実施の推進を図りました。 H27年度:日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援について、日本語指導等協力者派遣実施要綱を見直し、「初期の日本語指導」と「中学校3年生の学習支援」とで役割分担を明確にし、増加する外国人児童生徒への支援を保障しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	海外帰国・外国人児童生徒は増加傾向にある中、日本語指導が必要な児童生徒数は7年間で3.7倍に増えており、多様なニーズを踏まえた支援が大変重要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a	
	評価の理由	日本語指導初期支援を委託化したことで、学校への迅速かつ確実な支援を実施できるようになりました。また、通訳機器の配置などにより、学校と保護者とのコミュニケーション支援も効果が上がっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	事業の見直しを行い、委託化やICT機器の活用により、効率性は大幅に向上しています。新しい制度については今後効果検証を進め、委託の回数や対応言語数などを精査することで、経費削減を図れる可能性があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	施策の見直しにより、年々増加する海外帰国・外国人児童生徒に対する一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行う体制が強化されており、施策に貢献しているといえます。	



改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組①教育相談については、研修等により職員の対応能力を高めるとともに、就学期前後の切れ目ない支援・相談体制の整備について他部局とともに研究を進めていきます。 取組②日本語指導初期支援業務委託については、仕様や契約手法を精査してより効率的かつ安定的な支援につながるよう改善しながら継続します。 取組③国際教室担当者連絡協議会等については、会議の在り方や持ち方の検討を行いながら、引き続き実施していきます。 取組④日本語指導のための特別的教育課程について、継続して実施するとともに、教員の指導力の更なる向上にむけて研修や情報提供を進めます。 取組⑤通訳機器については、今後の通訳機器やアプリケーションの動向を見守りながら、ニーズに応じた配置を進めます。 取組⑥ブレスクールについては、参加者のニーズを分析して回数や内容を改善しながら引き続き実施します。また、より効率的な実施手法について検討します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②日本語指導等協力者の派遣による、初期の日本語指導及び中学3年生への学習支援の充実 ③帰国・外国人児童生徒教育担当者研修会及び国際教室担当者連絡協議会の実施	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②日本語初期支援業務委託による、初期の日本語指導及び中学2年生または3年生への学習支援の充実【変更】(令和2年度から実施) ③日本語指導非常勤講師研修の実施【変更】(令和2年度から実施) 国際教室担当者研修の実施【変更】(令和3年度から実施) ⑤通訳・翻訳機器の導入【新規】(令和元年度から実施) 通訳・翻訳業務委託の導入【新規】(令和2年度から実施) ⑦就学前の学校説明会「ブレスクール」の実施【新規】(令和元年度から実施)	
	変更の理由	日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するためR2予算より事業を見直し・拡充したため	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20202070	就学等支援事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		880540	教育委員会事務局総務部学事課										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
		—	—		その他		—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
		(法令・要綱等)		学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則 等									
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目					課題名						
		取組2(13)内部の業務改善による事務執行の効率化					9 就学援助事務の見直し						
予決算 (単位： 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		1,208,740	1,185,001	1,144,509	1,194,517	1,169,546	1,144,509	1,316,639	1,165,546	1,144,509	1,352,768	
	財源内訳	国庫支出金	34,691	—	34,691	33,980	—	34,691	38,503	—	34,691	34,859	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	18,783	—	18,783	18,343	—	18,783	18,148	—	18,783	31,727	
		一般財源	1,155,266	—	1,091,035	1,142,194	—	1,091,035	1,259,988	—	1,091,035	1,286,182	
	人件費※ B		140,856	140,856	144,092	144,092	144,092	152,745	152,745	152,745	0	0	0
総コスト(A+B)		1,349,596	1,325,857	1,288,601	1,338,609	1,313,638	1,297,254	1,469,384	1,318,291	1,144,509	1,352,768	0	
人工(単位：人)		16.63		16.96		17.97							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	一人ひとりの教育的ニーズへの対応
	直接目標	支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する就学予定者、学齢児童生徒、高校生、大学生とその保護者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	就学援助費や奨学金を支給することで、義務教育における就学及び高等学校や大学での修学の支援を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経済的理由により就学が困難な就学予定者、学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助費を支給することや、住民基本台帳に基づく学齢簿を編製することにより、義務教育を円滑に実施しています。また、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生に対して、奨学金を支給・貸付しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新小学1年生(次年度入学)への新入学児童生徒学用品費の入学前支給の継続実施 ②就学援助システムによる就学援助事務の円滑な実施 ③特別支援教育就学奨励費事務の円滑な実施 ④就学事務システムによる就学事務の円滑な実施 ⑤高等学校奨学金の支給による支援 ⑥大学奨学金の貸付の実施及び制度のあり方の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。					
			①新小・中学1年生(次年度入学)への新入学児童生徒学用品費の入学前支給を2,046件支給しました。 ②就学援助システムを活用し、所得確認作業や、資金管理、支給事務等について円滑に実施しました。 ③特別支援教育就学奨励費について、2,690件支給しました。 ④就学事務システムを活用し、約25,000人の新入学生の学齢簿登録を含む就学事務を円滑に実施しました。 ⑤高校生への奨学金を学年資金で845件、入学支度金で254件支給しました。 ⑥大学奨学金における貸付による支援について、新たに11件採用しました。また、今後の制度のあり方について、国や他都市の状況や利用者の意向の確認等を踏まえた検討を行い、現行制度を継続していくこととしました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	就学援助実施数	目標	－	－	－	－	人
		説明 就学援助認定者数	実績	11,729	12,427	12,464	－	
2			目標					
		説明	実績				－	
3			目標					
		説明	実績				－	
4			目標					
		説明	実績				－	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		子どもの貧困対策は社会の大きな課題となっているため、国や県、他都市の動向を注視しながら、適切な経済的支援策について検討していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 就学援助費の支給について、令和2年度から支給対象費目に、卒業アルバム代を追加しました。 R1年度: 就学援助システムを利用する事務フローに合わせた、各委託契約の仕様書の見直しを実施しました。 H30年度: これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに小学校1年生となる就学予定者の保護者に対して、小学校入学前の3月に支給時期を変更しました。また、平成31年2月に就学援助システムを本格稼働しました。 H29年度: これまで7月に支給していた新入学児童生徒学用品費について、新たに中学校1年生となる児童の保護者に対して、中学校入学前の3月に支給時期を変更しました。 H28年度: 就学事務について、学齢簿を電子化した就学事務システムを構築し、平成29年1月から本稼働しました。 H27年度: 就学援助事務について、所得照会用のデータの作成を委託化することで、所得照会業務の効率化を実現しました。 H26年度: 就学援助事務について、お知らせ兼申請書の全児童生徒への配布・回収を実施することで、援助を必要とする対象者への確実な援助費の支給を実現しました。 H25年度: 就学事務について、就学事務の手引を全面的に改正し、業務の円滑化を実現しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b	
	評価の理由	就学援助、就学事務ともに学校教育法等に基づく事業です。就学援助については、子どもの貧困対策が社会の大きな問題となっている現在において、経済的に困窮している保護者への援助であること、就学事務については、事務を適正に執行していくことが、居所不明児童や未就学等の把握につながることで、奨学金については、能力があるにもかかわらず、経済的理由により就学が困難な方を支援する制度であり、いずれも重要な事業です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	就学援助事務については、就学援助システムを有効に活用し、申請者に対して円滑かつ適切に認定・支給したことにより、経済的負担の軽減が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	評価の理由	・就学援助システムを有効活用し、一定の実施手法を円滑に進めることができました。 ・封入封緘業務委託等の委託事務については、事務改善の余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	就学援助及び特別支援教育就学奨励費については、円滑かつ適切に認定して学用品費等の支給を行い、経済的に困窮している世帯に必要な支援をしたこと、就学事務については、就学事務システムの活用により、義務教育における就学を円滑に進めたこと、奨学金制度については、経済的に修学が困難な方に対し、奨学金の支給及び無利子貸付により経済的に必要な支援を行ったことから、一定程度施策への貢献があったものと考えています。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も、各制度について、事業を着実に推進していきます。 取組①の新入学児童生徒学用品費の入学前支給を継続し、実施していきます。 取組②の就学援助システムの円滑な実施については、就学援助システムを活用した事務フローについて、より円滑に進めるための課題を洗い出し、改善に向けた取組を進めていきます。 取組③④⑤⑥就学事務、特別支援教育就学奨励費、高等学校奨学金及び大学奨学金については現状のまま継続していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	システム化による事務処理効率化
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	就学援助システムによる就学援助事務の円滑な実施。【変更】 ・円滑な支給【新規】
	変更の理由	就学援助システムは、導入当初より安定的に運用されているので、今後はシステム運用の円滑な実施を目標にすべきであるから。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20203010	学校安全推進事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	881600	教育委員会事務局学校教育部健康教育課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	99,730	94,261	101,266	102,109	94,005	105,933	104,953	93,843	105,403	157,192		
	財 源 内 訳	国庫支出金	11,225	—	11,225	11,277	—	11,225	12,972	—	11,225	45,057	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	7,904	—	7,904	7,904	—	7,904	7,636	—	7,904	0	
		一般財源	80,601	—	82,137	82,928	—	86,804	84,345	—	86,274	112,135	
	人件費※ B	9,317	9,317	9,600	9,600	9,600	7,225	7,225	7,225	0	0	0	
総コスト(A+B)	109,047	103,578	110,866	111,709	103,605	113,158	112,178	101,068	105,403	157,192	0		
人工(単位:人)	1.1		1.13		0.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校安全の取組を推進することで、子どもたちの安全の確保を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、地域におけるさまざまな危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、地域と連携した防災訓練などに取り組む防災教育研究推進校を中心として各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ②踏切等の危険か所への地域交通安全員の適正な配置 ③通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険か所の改善の推進 ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(4校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置拡充(25名)【変更】 ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(7校)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 担当課長を配置し、学校防災対策指針の作成や、関係機関との連携体制の強化を行いました。 ①スクールガード・リーダーについては、より細やかな見守り活動が行えるよう、目標の20名を上回る25名に配置を拡充し、見守り体制の強化を図りました。 ②地域交通安全員については、今年度99箇所に配置しました。 ③通学路の危険箇所については、通学路安全対策会議での議論を踏まえ、路面標示の設置・補修や注意喚起の表示の設置などの改善を行いました。 ④学校防災教育研究推進校については、各学校における防災教育の取組を進めるため、目標の4校を上回る7校を推進校に指定し、各学校の実態に沿ったテーマで研究を実践し、報告書を全学校に共有しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	スクールガード・リーダーの配置数	目標	20	20	20	20	名
		説明	警察OBを活用した通学路の巡回や学校への安全指導等を行うスクールガード・リーダーの配置数	実績	20	20	25	
2	活動指標	学校防災教育研究推進校指定校数	目標	4	4	4	4	校
		説明	学校防災教育の研究に取り組む推進校の指定校数	実績	4	4	7	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことにより、緊急合同点検が実施され、平成25年12月に国から「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」の通知がありました。 また、「水防法」及び「土砂災害防止法」が平成29年6月に改正されたことにより、浸水想定区域、土砂災害警戒区域内の学校は、要配慮者利用施設として位置づけられ、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務となりました。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 29 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:学校防災教育研究推進校の指定が平成28年度までにすべての市立学校で一巡したことから、平成29年度から熊本地震等の新たな災害等を研究するための推進校の指定を行いました。 H27年度:学校からの通学路の改善要望への対策や交通事故の未然防止策などについて、保護者や地域の方々の協力のもと、市、教育委員会、学校、警察、道路管理者などの関係機関の連携体制や通学路の点検の手順などをまとめた、「川崎市通学路交通安全プログラム」を策定しました。 H20年度:通学路安全対策会議を設置し、各学校で、保護者や地域と連携を図りながら、通学路の設定や日常的な通学路の安全点検、交通安全教育などを実施しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	警察OBを活用したスクールガード・リーダーの配置は、学校への安全指導や保護者等を対象とした学校安全ボランティアの育成等、地域と連携しながら行政が主体となって取り組む必要があります。 通学路における危険個所の改善要望は、多くの学校から寄せられており、改善のためには警察や道路管理者等の関係部署との連携が不可欠なことから、継続して取り組む必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	スクールガード・リーダーによる学校安全指導、学校防災教育研究推進校による実践的な研究の実施が拡充されたことにより、学校の安全体制が強化されるとともに、児童生徒への安全・防災教育の充実に有効となっています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	・見守り活動時に活用する物品調達については、民間企業等との連携によりコストを削減できる余地があります。 ・登下校時の子どもたちの安全を確保するためには、地域交通安全員やスクールガードが継続して見守りを行っていくことが効果的であり、専門家であるスクールガード・リーダーの指導を行うことで質の向上が図られる余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	警察官OBの活用によるスクールガード・リーダーの配置は、防犯体制の強化や各学校で取り組んでいる安全教育の充実に寄与しています。 通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険個所の改善により、子どもたちが安心して登下校ができる環境整備に寄与しています。	

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	取組① スクールガード・リーダーについては、拡充配置した効果を検証し、学校安全体制の更なる向上に向けた取組を進めます。 取組② 地域交通安全員についても、継続して配置していきます。 取組③ 毎年、学校からの改善要望に対し、通学路安全対策会議で協議しながら改善を進めます。 取組④ 学校防災教育研究推進校は、より実践的な防災教育が実施できるような体制整備を図るとともに、成果を全学校で共有し、学校防災力の向上に向けた取組を進めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの継続配置(20名) ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(4校)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置拡充(25名)【変更】(令和2年度から実施) ④学校防災教育研究推進校による先導的な研究の推進や、各学校の実態に応じた防災教育の推進(7校)【変更】(令和2年度から実施)	
	変更の理由	スクールガード・リーダーの配置人数、学校防災教育研究推進校数の拡充のため	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20203020	学校施設長期保全計画推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		施設の管理・運営		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
		(法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		8,360,489	5,992,185	10,349,748	10,990,782	11,745,190	6,596,166	1,858,405	8,659,326	9,115,164	7,786,807
	財 源 内 訳	国庫支出金	541,539	—	660,192	910,139	—	449,965	18,799	—	428,398	618,700
		市債	7,285,000	—	6,887,000	9,550,000	—	4,446,000	1,444,000	—	6,110,000	5,260,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	533,950	—	2,802,556	530,643	—	1,700,201	395,606	—	2,576,766	1,908,107
	人件費※ B		78,771	78,771	75,020	75,020	75,020	67,745	67,745	67,745	0	0
総コスト(A+B)		8,439,260	6,070,956	10,424,768	11,065,802	11,820,210	6,663,911	1,926,150	8,727,071	9,115,164	7,786,807	
人工(単位:人)		9.3		8.83		7.97						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「学校施設長期保全計画」に基づく改修(再生整備と予防保全)を実施することで、施設の長寿命化を図るとともに、財政支出の縮減と平準化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	再生整備や予防保全により、老朽化対策、教育環境の質的改善、環境対策などを併せて計画的に実施し、施設の長寿命化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 校舎の工事:13校 体育館の工事:3校	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①学校施設の長寿命化・再生整備の推進 校舎の工事:15校【変更】 体育館の工事:5校【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①学校施設の長寿命化・再生整備については、入札不調の影響により校舎1校、体育館1校の工事が延期となったことから、校舎14校、体育館4校の工事を実施しました。工事を実施した学校においても、新型コロナウイルス感染症の影響による学校の夏季休業期間の短縮を踏まえ、必要に応じて工事内容の一部を繰り越すなどの対応を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数		目標	29	25	16	19	校
		説明	学校施設の長寿命化や教育環境の向上のために実施した改修(再生整備及び予防保全)工事の各年度の実施校数	実績	23	31	18	—	
2				目標					
		説明		実績				—	
3				目標					
		説明		実績				—	
4				目標					
		説明		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国は、高度成長期以降に整備されたインフラが今後一斉に更新時期を迎えることを踏まえ、中長期的な維持管理・更新等に掛かるコストの縮減や平準化を目的とした「インフラ長寿命化基本計画」を平成25年11月に策定しました。本市においても、「かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)」を平成26年3月に策定し、施設の長寿命化等の資産マネジメントの取組に着手しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:本市の学校施設においても、築年数が20年以上の建物が全体の7割を占め、老朽化が進んでいたことから、これまでの改築を中心とした手法に替えて改修(再生整備と予防保全)を基本とし、より多くの学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、平成26年3月に「学校施設長期保全計画」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市の学校施設は依然として老朽化が進行している状況であり、計画的な改修により早期に教育環境の改善を図り、併せて長寿命化の推進により財政支出の縮減と平準化を図っていくためには、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標である「学校施設の長寿命化・再生整備の工事実施校数」は目標を達成しています。工事実施校については、施設の長寿命化が図られたほか、防災機能の強化や教育環境の質的向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・学校施設の老朽化の状況に応じて工事の仕様を調整し、適切な事務執行を行っています。 ・計画的な整備を推進する上で、設計や工事の実施校数に応じて、人員や財源が必要となっています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	教育環境を早期に改善し、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図るため、校舎14校、体育館4校で改修工事を実施し、安全で快適に過ごせる学習環境の整備を進めたため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 教育環境を早期に改善するとともに、長寿命化の推進による財政支出の縮減と平準化を図る必要があるため、「学校施設長期保全計画」に基づき、老朽化した施設の状況や個別課題への対応を踏まえながら計画的に改修工事を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
		20203030	学校施設環境改善事業				有						
担 当		組織コード	所 属 名										
		880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室										
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
		—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度											
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,801,912	1,645,473	3,957,747	4,391,940	3,999,908	3,838,325	1,676,479	4,972,643	4,281,798	1,743,692		
	財 源 内 訳	国庫支出金	141,848	—	704,701	661,041	—	704,701	28,651	—	818,101	24,541	
		市債	1,230,000	—	2,223,000	3,315,000	—	2,092,000	1,090,000	—	2,189,000	1,185,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	77,483	—	0	0	
		一般財源	430,064	—	1,030,046	415,899	—	1,041,624	480,345	—	1,274,697	534,151	
	人件費※ B		81,312	81,312	73,575	73,575	73,575	62,305	62,305	62,305	0	0	0
総コスト(A+B)		1,883,224	1,726,785	4,031,322	4,465,515	4,073,483	3,900,630	1,738,784	5,034,948	4,281,798	1,743,692	0	
人工(単位:人)		9.6		8.66		7.33							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	質的向上や防災機能強化を推進することで、安全安心で快適な教育環境の整備を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校トイレは、便器の洋式化や床面のドライ化等、児童生徒が快適に利用できるよう整備を進めます。 エレベータは、学校施設のバリアフリー化を進めるため、計画的に整備します。 地域の避難所である学校の防災機能を強化するため、蓄電池の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:88校) ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:145校) ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:58校)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:99校)【変更】 ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:158校)【変更】 ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:66校)【変更】 ④学校施設の防犯対策として防犯カメラ設置の推進(完了校数:全小学校)【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を上回って達成できました。 ①学校トイレの環境整備は、これまでに99校で完了しました。 ②既存校のエレベータ設置は、これまでに158校で完了しました。 ③非常用電源としての蓄電池の整備は、これまでに66校で完了しました。 ④防犯カメラ設置の推進は、全小学校で完了しました。 その他、コロナ禍においても児童生徒の学習機会を確保するため、空調未設置の特別教室にスポットクーラー(1,218台)を設置したほか、すべての学校の体育館に大型冷風扇を配置し、早急かつ着実な環境改善を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校トイレの環境整備校数	目標	26	58	88	123	校
		説明 トイレの床がウェット式の学校を対象として、床のドライ化、便器の洋式化等を実施し、トイレの環境改善を図った学校数	実績	26	55	99	—	
2	活動指標	既存校のエレベータ設置校数	目標	135	140	145	150	校
		説明 学校のバリアフリー化を目的として、エレベータを設置した学校数	実績	142	152	158	—	
3	活動指標	体育館の灯油式自家発電機設置校数	目標	155	173			校
		説明 体育館に灯油式自家発電機を設置した学校数	実績	166	173			
4	活動指標	蓄電池の整備完了校数	目標	46	52	58	64	校
		説明 蓄電池を設置した学校数	実績	48	61	66	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		児童生徒や保護者からのニーズが高いトイレ改修や、バリアフリー化を推進するためのエレベータ設置など、新たな社会的要請に対応する教育環境の質的向上が求められています。また、ほぼすべての市立学校が地域の避難所となっており、防災力向上の観点から、防災機能強化に向けた取組を推進する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		実施 (直近) H 年度 ☒ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	学校は児童・生徒の教育活動の場であり、防災拠点としての役割も担っていることから、学校の環境整備及び防災機能の強化は、行政が主体的に整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	学校トイレ環境整備やエレベータ設置、蓄電池の設置等を推進することにより、快適な教育環境や防災機能の強化が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	共通仕様の作成や事務執行の役割の見直し等を行い、効率的な事務執行に努めています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	学校トイレの環境整備やエレベータ、蓄電池の設置を着実に推進し、その実績は、目標を上回って推移しており、教育環境の改善や防災機能の強化が図られていることから、施策への貢献を果たしています。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①学校トイレの環境整備の推進については、令和4年度までに全校のトイレ快適化を完了します。 ②既存校のエレベータ設置の推進や③非常用電源としての蓄電池の整備は、教育環境の向上や防災機能の強化に資する事業です。エレベータについては、老朽化対応も検討しながら今後も継続して事業に取り組めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:123校) ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:150校) ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:64校)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①学校トイレの環境整備の推進(完了校数:142校)【変更】 ②既存校のエレベータ設置の推進(完了校数:163校)【変更】 ③非常用電源としての蓄電池の整備(完了校数:68校)【変更】
	変更の理由	①国の補助金を活用し、工事校数を増加させるため。 ②③本事業での整備に加え、長期保全計画推進事業において並行して実施する分があるため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20203040	学校施設維持管理事業				有							
担 当	組織コード	所 属 名											
	880600	教育委員会事務局教育環境整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☐ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 建築基準法、電気事業法、消防法、水道法、ビル管法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ほか												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,527,395	3,532,476	4,139,482	3,886,861	3,791,149	3,263,743	3,669,067	3,576,683	3,626,387	3,687,187		
		国庫支出金	33,391	—	33,391	5,021	—	33,391	3,988	—	33,391	4,257	
		市債	945,000	—	1,240,000	1,120,000	—	520,000	850,000	—	829,000	808,000	
		その他特財	30,199	—	30,199	29,337	—	30,199	33,309	—	30,199	46,258	
		一般財源	2,518,805	—	2,835,892	2,732,503	—	2,680,153	2,781,770	—	2,733,797	2,828,672	
	人件費※ B	48,279	48,279	48,427	48,427	48,427	85,850	85,850	85,850	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,575,674	3,580,755	4,187,909	3,935,288	3,839,576	3,349,593	3,754,917	3,662,533	3,626,387	3,687,187	0	
人工(単位:人)	5.7		5.7		10.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	学校施設の保守・点検等を実施することで、安全安心で快適な教育環境を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	学校施設・設備の修繕、営繕、保守、点検、清掃及び廃棄物の処理等を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校施設・設備の保守・点検や維持管理、補修などの実施 ・学校施設・設備の保守点検、修繕及び営繕 ・消防設備の保守・点検、修繕 ・校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃 ・植栽管理 ・環境衛生管理 ・警備等の安全管理 ・学校廃棄物の適正処理及び減量化 ・建物・土地等の教育財産管理 ・アスベスト対策	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①学校施設等の保守点検や維持管理等の実施については、校舎(トイレ・窓ガラス等)の定期清掃、植栽管理、環境衛生管理、警備等の安全管理、学校廃棄物の適正処理及び減量化、建物・土地等の教育財産管理、アスベスト対策等を適正に実施しました。 なお、修繕の事務執行については、契約事務の手引きや局で作成した軽易工事契約に係る事務取扱手引等の遵守を徹底したほか、250万円を超える工事についても、教育委員会事務局において工事発注が可能となるよう体制を整備し、5件実施しました。 また、効率的な事務執行については仕様書作成の役割分担を見直す等、改善を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	営修繕の実施件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 市立学校施設における営修繕の実施件数	実績	1,424	1,032	1,162	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		学校施設・設備を健全な状態に保つためには、施設・設備の不具合を早期に発見し、適時適切に処置することが求められています。		
事業の見直し・改善内容		☑ 実施 (直近) R 1 年度 □ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:営修繕の事務執行について、令和元年11月の住民監査請求に係る内部調査において不適切な事務処理が判明したことを踏まえ、次のとおり対応を図りました。 ・予定価格が250万円を超える工事について、迅速に対応ができるよう、教育委員会事務局においても工事発注できる体制を整備しました。 ・軽易工事契約に係る事務取扱手引を作成し、見積業者の偏り防止対策、緊急対応のため1者見積により執行を可能とする案件の例示、適切な分離・分割発注の明示、工事完了に関する確認書類の追加に向けた取組を進めました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	学校施設・設備の維持管理は、安全・安心な学習環境の確保には不可欠です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	法令等に基づき各種保守・点検業務等を適切に実施し、不具合箇所を早期に把握し、適切に修繕や改修等を実施することにより、市内全学校175校の施設・設備の長寿命化や安全性の確保、防災機能の向上に寄与しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	施設管理に必要な営修繕や各種保守点検・業務委託などについて、それぞれの分野の専門性の高い業者と契約し、活用することにより、効率的に運用がなされています。適宜、仕様や契約方法を見直すことにより、経費の節減や学習環境の向上を図っています。また、他都市においては、施設管理や日常的な修繕について、包括的な委託契約により民間のノウハウを活用している取組事例もあるため、本市においても同様の手法が取れるかについて研究を進める余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校施設の老朽化が進んでおり、大規模修繕を待たなければならない内容もあるものの、児童生徒の安全に関わる案件を最優先にするなど、順位をつけながら適切に保守、修繕等を行い、安全で快適に過ごすことのできる学習環境の保持が図られており、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 安全で快適な学習環境の維持向上のため、今後も適切に学校教育施設の営修繕や維持管理を行っていきます。 また、対応する事務処理については、営修繕だけでなく全ての業務を適正に行うため、引き続き各自が法令や規則等を再確認しながら、コンプライアンスを遵守し、適切に事務処理を行っていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20203050	児童生徒増加対策事業				有							
担 当	組織コード	所属名											
	880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,教育振興基本計画かわさき教育プラン,学校施設長期保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,330,595	8,563,051	2,266,253	2,484,712	2,053,103	9,527,512	4,205,268	11,060,204	5,452,647	2,108,591		
		国庫支出金	1,004,641	—	48,296	64,301	—	197,630	197,643	—	462,382	259,126	
		市債	6,536,000	—	1,006,000	1,547,000	—	7,151,000	3,055,000	—	3,084,000	1,194,000	
		その他特財	903	—	903	909	—	903	760	—	903	0	
		一般財源	1,789,051	—	1,211,054	872,502	—	2,177,979	951,865	—	1,905,362	655,465	
	人件費* B	44,044	44,044	45,963	45,963	45,963	43,350	43,350	43,350	0	0	0	
	総コスト(A+B)	9,374,639	8,607,095	2,312,216	2,530,675	2,099,066	9,570,862	4,248,618	11,103,554	5,452,647	2,108,591	0	
人工(単位:人)	5.2		5.41		5.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	安全で快適な教育環境の整備
	直接目標	安全で快適に過ごせる学習環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	児童生徒数及び学級数の将来推計値を算出し、増加地域については適切な対応を図ることで、良好な教育環境を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各学校の将来推計値に基づき、学校や地域の実情を踏まえ、教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等適切な対応を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅開発・人口動態を捉えた児童生徒数及び学級数の推計の実施 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討 ④新川崎地区における新設小学校の開校に向けた取組の推進 ⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小、工事完成:東住吉小・東小倉小)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小・東小倉小、工事完成:東住吉小)【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①児童生徒数及び学級数の推計の実施については、住宅開発状況や人口データを把握し、長期推計を作成しました。 ②児童生徒数の動向等に応じた地域ごとの対応の検討については、長期推計を基に増築等の対応が必要な学校を抽出し、施設整備に向けた計画を作成しました。 ③児童生徒の就学状況等の調査及び実態に合わせた通学区域の検討については、宮前区野川地区における住居表示の実施に伴い、通学区域の一部変更を行いました。 ④新川崎地区における新設小学校の取組については、令和7年4月の開校を目指し、土地の取得、基本構想・基本計画の見直しを行いました。 ⑤校舎増築工事(工事着手:高津小・柿生小・東小倉小、工事完成:東住吉小)については、3校着手、1校完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	校舎増築工事の実施校数	目標	3	2	4	4	校
		説明 児童生徒の増加に対応するための校舎増築工事の実施校数	実績	3	1	4	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		大規模共同住宅の開発等に伴う児童生徒数の増加に対応するため、学校の新設、増改築等を計画的に取り組むことが求められます。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 26 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H26年度:分譲開始前から地域関係者等との事前調整をより丁寧に行うなど地域との調整手法を見直し、大師河原地区における児童数増加に伴い通学区域の一部変更を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模集合住宅の開発に伴う児童生徒増加地域の発生は不可避であり、調査等を行い、状況を注視しながら対応を図ることが必要であり、今後も継続的に行政が主体となり行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	児童生徒数・学級数の長期推計を踏まえた増築対応等により、児童生徒数の増加に対応した教育環境の整備が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	児童生徒数の動向等を踏まえた対応策を検討・実施する上で、現在の手法により事業を継続して行う必要があります。引き続き、良好な教育環境を維持していくため、学校の新設、増築や指定変更可能地域の設定など必要な対応策を効率的に実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	児童生徒数が増加傾向にある中で、増築対応等により、良好な教育環境の維持が図られているため、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も住宅開発動向や人口動態を注視、計画的に教室の転用、校舎の増改築、新校設置、通学区域の見直し等の対応策の検討を行っていきます。 新川崎地区における新設小学校については、令和7年4月の開校を目指し、取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤校舎増築工事(工事完成:高津小・柿生小)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤校舎増築工事(工事完成:高津小・柿生小・東小倉小)【変更】	
	変更の理由	⑤東小倉小の校舎増築工事の入札不調による計画の変更	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
		20204010	地域等による学校運営への参加促進事業				有							
担 当		組織コード	所属名											
		880570	教育委員会事務局教育政策室											
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
		—	—		その他	—								
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
(法令・要綱等)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、川崎市学校運営協議会規則、川崎市学校運営協議会運営要綱												
総合計画と連携する計画等		子ども・若者の未来応援プラン、教育振興基本計画かわさき教育プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名								
予決算 (単位： 千円)	財源内訳	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
		事業費 A		3,529	2,889	3,529	3,703	2,138	3,529	3,536	1,607	3,529	3,295	
		国庫支出金		0	—	0	280	—	0	216	—	0	189	
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源		3,529	—	3,529	3,423	—	3,529	3,320	—	3,529	3,106	
		人件費※ B		16,093	16,093	16,142	16,142	16,142	7,650	7,650	7,650	0	0	0
総コスト(A+B)		19,622	18,982	19,671	19,845	18,280	11,179	11,186	9,257	3,529	3,295	0		
人工(単位：人)		1.9		1.9		0.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させるとともに、学校教育推進会議の充実を図ることなどにより、学校・家庭・地域社会が連携して、よりよい教育の実現をめざします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)		学校教育推進会議の充実を図り、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組成果を他の学校に波及させ、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 ②学校運営協議会の運営支援の継続及び法改正を踏まえたあり方の検討結果に基づく取組の実施 ③コミュニティ・スクール連絡会やコミュニティ・スクール・フォーラムの開催及びパンフレットの活用等によるコミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①学校運営協議会または学校教育推進会議を活用しながら、全市立学校において新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた学校支援や児童生徒の安心できる環境づくりに取り組むなど、特色ある学校づくりを進めました。 ②21校のコミュニティ・スクール(学校運営協議会を設置した学校)を訪問し、学校運営協議会の運営状況等を把握しながら、学校運営支援を行いました。5つの中学校区学校運営協議会に参加し、地域学校協働活動の充実に向けた地域・保護者等との連携・協働の仕組みづくりを検討しました。 ③コミュニティ・スクール連絡会およびコミュニティ・スクール・フォーラムの開催やコミュニティ・スクール・ガイドの作成・配布等を通して、各協議会の特色ある取組を共有し、実践成果を普及・啓発しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校運営協議会の設置校数	目標	10	15	15	15	校
		説明 学校運営協議会を設置した学校(コミュニティ・スクール)数	実績	10	15	21	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律等の関係法令の改正が行われ、教育委員会は其所管する学校に学校運営協議会を置くように努めることになりました。また、文科省は、令和4年度まで、学校運営協議会と地域学校協働本部の設置及び設置完了に向けた計画を立てることを推進しています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和元年度: 中学校区学校運営協議会を設置(2中学校区)しました。 H30年度: 法改正を受け、川崎市学校運営協議会規則の改正および運営要綱の改訂を行いました。 H27年度: 新規の申請を受け、学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)を新たに2校指定しました。 H27年度: 学校運営協議会の運営にかかる業務を効率化し、設置校に配置していた非常勤講師を一部、廃止しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化・多様化しており、その課題を解決するために、地域住民や保護者等の学校運営協議会への参加や連携・協働による学校運営支援体制の充実がより一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の取組を各種会議における説明やフォーラムの開催、リーフレットの配布等を通して普及することにより、学校運営協議会未設置校においても学校・家庭・地域の連携・協力が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	学校運営協議会の協議内容を精選し、そのモデルケースを各学校が共有できるようにすることや、協議会の年間開催数を見直すことなどにより、学校運営や学校運営支援の協議が充実できると考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コミュニティ・スクールの取組を共有しながら、すべての学校において学校・家庭・地域が一体となって課題解決に取り組んでいること、新規に3中学校区学校運営協議会が設置されたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①地域の創意工夫を活かした学校運営の推進については、学校運営協議会または学校教育推進会議の効果的な活用を共有し、特色ある学校づくりをめざした学校運営ができるよう推進していきます。 ②学校運営協議会の実施については、次年度2つの中学校区に7つの学校運営協議会を設置し、中学校区を基盤とした学校運営協議会の効果を既存の学校運営協議会と共に検証しながら、地域と学校の連携・協働の充実を図っていきます。 ③コミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発については、学校運営協議会設置校だけでなく、学校運営協議会設置校以外の学校関係者や地域住民、保護者に対しても、コミュニティ・スクールの実践成果を普及できるように、パンフレットやフォーラム等の効果的な活用を進めていきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載					
		20204020		区における教育支援推進事業						有					
担 当		組織コード		所 属 名											
		880570		教育委員会事務局教育政策室											
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
		—		—				その他		—					
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他													
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度													
(法令・要綱等)															
総合計画と連携する計画等		子ども・若者の未来応援プラン, 教育振興基本計画, かわさき教育プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名							
予決算 (単位: 千円) 財源内訳		年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
				予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
		事業費 A		9,213	9,058	9,213	9,179	9,110	9,213	5,370	4,444	9,213	5,227		
		国庫支出金		2,511	—	2,511	2,511	—	2,511	0	—	2,511	0		
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		その他特財		0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		一般財源		6,702	—	6,702	6,668	—	6,702	5,370	—	6,702	5,227		
		人件費※ B		70,725	70,725	71,706	71,706	71,706	96,050	96,050	96,050	0	0	0	
総コスト(A+B)		79,938	79,783	80,919	80,885	80,816	105,263	101,420	100,494	9,213	5,227	0			
人工(単位:人)		8.35			8.44			11.3							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)		市立学校
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)		各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細かな支援を推進します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)		・区における教育支援を総合的に推進します。 ・「区・学校支援センター」による取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)		①学校運営全般に対する支援 ②地域みまもり支援センターの連携など、学校間及び学校と地域の連携強化 ③各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		④「学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進【変更】

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①各学校がガイドラインに即して新型コロナウイルス感染症防止に取り組みながら教育活動が行えるように、各区教育担当が学校訪問を行う等、きめ細かな支援を行いながら学校支援を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、区の衛生課等と情報共有するなど、区役所の関係機関等と適切に連携・協働しました。 ③突発的な事案や解決が困難な事案への対応等について、地域みまもり支援センター担当や児童相談所担当等の関係機関と連携して子どもの支援を行いました。 ④学校支援協力者の新たな登録者については、学校支援ボランティア説明会を行い、80人から126人に増加しました。学校への紹介については、新型コロナウイルス感染症防止のためにボランティア活動が制限されたこと、また、特別支援教育のボランティアを特別支援教育サポーターの配置事業等に移行し役割分担を明確にしたことにより、53人に減少しました。学校支援センターの体制・在り方を含め検討します。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	学校支援協力者の派遣数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	人
		説明 学校支援協力者の派遣数	実績	5,187	4,658	53	—	
2			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年3月に次期の小・中学校学習指導要領(小学校はR2,中学校はR3から全面实施)が示されました。改訂のポイントの一つとして、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視することが掲げられています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:令和2年度より、区・学校支援センターによる学校支援協力者の登録・紹介の取組を1ヶ所に統合し、問い合わせ日時を増やし、人材情報を一本化することで、効果的な支援体制に移行する計画を立てました。令和2年度より、実施しています。 H27年度:それまでの「学校支援センター運営推進会議」「地域の寺子屋運営推進会議」を「学校・家庭・地域の連携協力推進会議」に一本化し、会議を精選化しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	不登校やいじめ等、学校だけでは解決が困難なケースが増え、学校・家庭・地域の協働の必要性はますます高まっていることから、関係機関等との連携を強化し、学校への支援を推進することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症防止のため、学校でのボランティア活動が制限され、学校支援協力者の派遣数は大幅に減少したものの、区・教育担当が衛生課と連携して感染症のまん延防止に迅速かつ適切な対応をするなど、関係機関と連携した取り組みが充実していることにより、学校への教育支援の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より効率的な運営体制構築のため、7区に機能が分散していた「区・学校支援センター」は市内一ヶ所にし、「学校支援センター」として委託事業に整理しました。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校訪問等を通して日常的に学校運営状況を的確に把握し、様々なニーズに対して、教育活動の工夫・改善や地域人材の紹介等、必要な支援を行うことができており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①学校に対する支援については、複雑化・多様化・困難化するニーズに対応するため、区・教育担当による学校運営全般に対する支援を継続していきます。 ②学校間及び学校と地域との連携については、地域みまもり支援センター等との連携・協働を推進し、学校間及び学校と地域の連携強化を引き続き図っていきます。 ③地域諸団体・機関との連携については、地域諸団体・機関とより一層の連携強化を図り、情報を共有して、引き続き子ども支援の推進をしていきます。 ④「学校支援センター」による学校支援協力者の紹介等の実施については、学校教育ボランティア配置事業や地域における教育活動の推進事業等との役割等を整理して、より効率的・有効的な学校支援ができるよう検証していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④「区・学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④「学校支援センター」による学校支援協力者の登録・学校への紹介等の取組の推進【変更】(令和2年度より実施)
	変更の理由	④学校支援センターの効率的な運営体制構築のため、7区から市内1カ所に集約したことから「区」を削除

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20204030	地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		881580	教育委員会事務局学校教育部指導課									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☒ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		教育基本法、学校教育法、学校教育法施行規則										
総合計画と連携する計画等		子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	151,525	144,719	151,398	149,419	135,457	151,525	149,131	115,454	151,398	134,940	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	151,525	—	151,398	149,419	—	151,525	149,131	—	151,398	134,940
	人件費※ B	41,927	41,927	41,376	41,376	41,376	36,550	36,550	36,550	0	0	0
総コスト(A+B)	193,452	186,646	192,774	190,795	176,833	188,075	185,681	152,004	151,398	134,940	0	
人工(単位:人)		4.95		4.87		4.3						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各学校で、教育の動向を踏まえた創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、家庭・地域との密接な連携のもとに、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進し、本市の学校教育の振興を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・特色ある教育の充実や活性化を図るため、様々な分野の専門家を講師として学校に招き、その専門性を生かした指導により、子どもたちの知的好奇心や感性を育みます。 ・各学校が、学校評価を活用して、自らの教育活動等について目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図ります。 ・地域の協力者の支援により、地域の特性を生かした教育活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した、特色ある学校づくりの推進 ②各学校が、自らの教育活動等について、めざすべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の実施 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①「夢教育21推進事業」を全校で実施し、学校がそれぞれの地域にある資源を活かして特色ある学校づくりを進めました。 ②学校評価の実施について、全校で自己評価及び学校関係評価を実施しました。 ③学校教育ボランティア配置による学校活動の支援については、ボランティアコーディネーターを135校に配置し、学校教育活動の活性化を図りました。						
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	夢教育21推進事業の実施校数		目標	177	178	178	178	校
		説明	夢教育21推進事業の実施校数	実績	177	178	178	—	
2	活動指標	学校評価の実施校数		目標	177	178	178	178	校
		説明	自己評価及び学校関係評価を実施した校数	実績	177	178	178	—	
3	活動指標	ボランティアコーディネーターの配置校数		目標	—	—	—	—	校
		説明	ボランティアコーディネーターの配置校数	実績	142	142	135	—	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後の学校運営は、地域と密接につながり、地域との協働が求められることから、各々の地域に見守られながら学校独自の特色を有効に活かす必要があるため、現状の事業内容を継続していきます。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 25 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H25年度:事業費の見直しを図るため、学習指導要領の改訂に対応した「新指対応事業費」を廃止し、特色ある教育活動を一層展開する「展開事業費」及び専門家を外部人材として配置する「外部人材活用事業費」に整理・統合しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	創意工夫ある教育活動の充実と活性化を図るとともに、学校に関する問題の複雑化に対応すべく、家庭や地域との綿密な連携のもと、地域に根差した教育活動を推進することが求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	学校で事業を実施するにあたり、創意工夫に富んだ特色ある取組が増えています。また、ボランティアコーディネーターの配置によって、学校におけるボランティア活動の充実が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	地域人材や資源等を活用することで、各学校の創意工夫、特色を生かした事業を展開することができています。学校・家庭・地域の連携協力推進会議に教育ボランティア事業を委託し、業務の効率化が図られています。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	学校、家庭、地域との綿密な連携のもと、地域に根ざした教育を組織的、計画的に推進することにより、本市の教育活動の充実が図られているため、一定程度の施策への貢献はありましたが、事務執行方法等には引き続き改善の余地があります。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 取組①の夢教育21推進事業の実施については、引き続き特色ある学校づくりを推進します。 取組②の学校評価の活用によって学校の組織的・継続的な改善に取り組みます。 取組③の学校ボランティアの配置により、地域の特性を活かした教育活動を推進します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業		事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
		20204040	教職員研修事業				有					
担 当		組織コード	所 属 名									
		884430	教育委員会事務局川崎市総合教育センター									
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
		—	—		その他	—						
実施形態		☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他										
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度										
(法令・要綱等)		教育公務員特例法(初任者研修、中堅教諭等資質向上研修)										
総合計画と連携する計画等		国際施策推進プラン,自殺対策総合推進計画,子ども・若者の未来応援プラン,教育振興基本計画かわさき教育プラン,人権施策推進基本計画										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目				課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	26,831	23,446	26,831	25,412	20,250	26,831	23,603	13,805	26,831	26,937	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	26,831	—	26,831	25,412	—	26,831	23,603	—	26,831	26,937
	人件費※ B	98,337	98,337	89,123	89,123	89,123	81,770	81,770	81,770	0	0	0
総コスト(A+B)	125,168	121,783	115,954	114,535	109,373	108,601	105,373	95,575	26,831	26,937	0	
人工(単位:人)		11.61		10.49		9.62						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	教職員、大学生、大学院生、社会人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市教員育成指標に基づいた研修を実施し、教職員の資質や指導力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	子どもたちとともに学び続ける教員であるために、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上をめざして、若手教員の資質向上とミドルリーダー育成の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①教職員の資質、指導力の向上をめざした研修の実施及び育成指標に基づく研修の実施 ②優秀な人材確保に向けて、本市の教員を目指す学生等に対し、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標を下回りました。 ①については、教員育成指標に基づく研修を計画、実施しました。必修研修としてライフステージに応じた研修を13講座79回、その他の必修研修を19講座50回、希望研修を11講座15回(資料送付を含む)実施しました。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で従来通りの集合型研修を実施することができない状況もありましたが、教職員の学びを止めないよう昨年度から取り入れているe-ラーニングに加え動画配信やテレビ会議システムといったICTを活用したオンラインによる研修を行いました。今後、集合型研修の実施が難しい場合は、双方向型及び単方向型オンライン研修を積極的に取り入れ、教員が学び続けることができる研修体制を構築し、教員の資質・能力の向上を図ります。 ②については、11月から2月までの土曜日に5日間(計10回)、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から講話講義等を3回、演習等を1回の計4回の実施となりました。また、2月に川崎市教員育成指標に関する資料を受講生に配布し、川崎市が求める教師像を周知しました。今後、集合することが難しい場合は、オンラインの活用を検討します。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	研修実施回数	目標	344	320	217	—	回
		説明 ライフステージに応じた研修とその他の必修研修、希望研修の回数	実績	322	270	144 (資料送付含む)	—	
2	活動指標	「輝け☆明日の先生」実施回数	目標	21	12	10	—	回
		説明 講話講義等・演習等の実施回数	実績	21	8	4	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		教職員の大量退職等により、この10年間の新規採用者の累計は約2,800人と、総教員数のほぼ半数(「平成26年度在職年数別教員数」川崎市教育委員会調べ)となっています。このような状況に伴い、経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が求められています。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 1 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:教員育成指標に基づいたライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。 H30年度:川崎市教員等育成指標に基づいた研修計画を作成しました。 H29年度:教員等育成協議会を設置し、教員の育成指標を策定しました。 H28年度:前年度の研修状況と今日的教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H27年度:前年度の研修状況と今日的教育課題を踏まえ、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H26年度:前年度の検証を基に、研修の実施方法や内容の見直し、改善を行いました。 H25年度:前年度に見直した研修体系に基づき実施した研修について検証を行いました。 H24年度:ライフステージにおける研修体系の見直しを行い、研修内容を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	経験年数が10年以下の若手教員が総教員数の約半数となる本市の現状を踏まえ、今後継続的に行政に関わりながら教員の資質・能力の向上をめざした研修を充実させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言発令中の研修は必要最低限に抑えたことと感染リスクを考慮して従来通り集合型研修の実施を削減したため、目標未達成となりました。しかし、体系的なライフステージに応じた研修は継続的に実施できるようICTを活用したオンライン研修の実施により、教職員一人ひとりの資質・能力の向上につながっていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	教職員一人ひとりの資質・能力を高めるとともに、その力が組織的に機能され、学校の教育力を高めていくために、内容・方法・回数等の見直しを図りながら、研修計画を作成しています。また学校全体の教育力を高めるために、指導主事がチームで学校を支援する拡大要請訪問等の機会を活用し、授業力向上に向けた取組を推進しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修に対するアンケートの結果、多数の教員が「十分満足している」「おおむね満足している」と回答しています。また、受講者の振り返りからも「授業改善につながった」という意見も多くあり、研修が教職員の資質・能力の向上につながっていると考えられ、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ①教職員の資質、指導力の向上を目指した研修の実施及び育成指標に基づく研修の実施については、ライフステージに応じた研修では校内研修との関連をもたせる等、連続性、継続性のある研修を企画し、意図的、計画的に一人ひとりの教員が学び続けることができる研修体制の構築を行い教員の資質・能力の向上を図ります。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点や働き方・仕事の進め方改革の観点から教員の資質・能力向上を担保しながら従来通りの集合研修やICTを活用した研修を目的等に応じたベストミックスな研修体系となるよう研修の内容や方法を改善しながら学校支援を推進します。来年度も、引き続き教員育成指標に基づき、研修計画の見直しを図ります。 ②かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」の実施については、川崎市が求める教員としての基本的な資質・能力を身に付け、川崎市の教育への関心や理解を深めることにより、川崎市の教育の充実に寄与する人材の育成を図ります。新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、必要に応じてオンライン研修への切り替えを図ります。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	20204060	教職員の選考・人事業務				有						
担 当	組織コード	所 属 名										
	881150	教育委員会事務局職員部教職員人事課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の 分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン										
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名		改革項目			課題名							
予決算 (単位： 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	807,645	850,069	805,058	823,329	783,272	805,058	1,118,733	1,041,824	805,058	1,175,654	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,689	—	0	3,689
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	807,645	—	805,058	823,329	—	805,058	1,115,044	—	805,058	1,171,965
	人件費※ B	62,678	62,678	259,553	259,553	259,553	289,085	289,085	289,085	0	0	0
総コスト(A+B)	870,323	912,747	1,064,611	1,082,882	1,042,825	1,094,143	1,407,818	1,330,909	805,058	1,175,654	0	
人工(単位：人)		7.4		30.55		34.01						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行い、学校の教育力の強化を図ります。 ・教員採用選考試験の実施方法等の工夫により、優秀な人材の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成29年度に実施された教職員定数の決定権限移譲や給与負担の市費移管等を踏まえ、より一層学校の実情に応じた教職員配置と学校マネジメント強化に向けた取組を進めます。 ・教員として適格性のある優秀な人材を確保するため、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等についての検討改善等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①効率的・効果的な施策推進に資する定数算定や配当等の実施 ②地方会場での説明会等の広報活動や、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考試験等による人物重視の採用選考の実施 ③学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向けた教職員配置の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標通り達成できました。 ①小学校において、学級担任の持ちコマ数を軽減し、教育の質の向上を図ることを目的として、各学校の実情に応じて指導方法工夫改善対応教員の一部を専科指導担当教員へ振り替えるなど、効果的な教職員配置を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から地方会場での説明会等はすべて中止しましたが、新たな取組として、デジタルコンテンツの公開のほか、ホームページやSNSを活用しながら情報発信を行い、広く優秀な人材の確保に努めました。また、大学推薦、教職経験・TOEIC等の資格を考慮した特別選考等を実施するとともに、複数の教員免許状の取得者(取得見込みを含む)を対象とした加点制度を導入し、優秀かつ多様な人材の確保に努めました。加えて、面接試験では、教員としての資質、素養、適性、熱意等、筆記試験等では見極めることが難しい部分の適切な評価に努め、人物重視の採用選考試験を実施しました。 ③学校の適正な運営の確保及び教育力の強化に向け、正規の教員では担当授業時間数が不足する場合や、少人数指導を行う場合等に非常勤講師を配置する等、適切な教職員の配置に努めました。								
指標分類		数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	採用選考の倍率				目標	-	-	-	-	倍
		説明	市立学校(小・中・高・特)の教員採用倍率の平均値			実績	4.4	3.9	4.9	-	
2						目標					
		説明				実績				-	
3						目標					
		説明				実績				-	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正により、小学校の学級編制の標準を令和3年度から学年進行により段階的に35人に引き下がることから、必要な教職員の計画的な確保が必要となります。 子ども向き合う時間の確保や新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るとともに、複雑化・多様化している教育的ニーズに対応することや、変化の激しい社会の中、学校を取り巻く新たな課題に対応していくための人材確保がますます必要となっています。		
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載		R02年度: SNSを活用した情報発信。複数の教員免許状取得者(取得見込み含む)を対象とした加点制度の導入 H29年度: インターネットによる受験申込の実施 H28年度: 一般選考、社会人・青年海外協力隊員等経験者・資格取得者特別選考及び英語資格所有者特別選考において集団討論試験を廃止等 H27年度: 東北会場受験の廃止等 H26年度: 一般選考における受験年齢を60歳未満にまで拡大、英語資格所有者特別選考の新設等		
評価項目			評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている		a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある		a
	評価の理由	法改正に伴う少人数学級への対応のほか、新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程への対応により本市の学校の教育力の向上を図るため、優秀かつ多様な人材を確保する必要があるほか、適材適所の教職員配置や、学校事務職員等も含めた職員のスキルアップにつながるような研修の充実等、教育委員会としての計画的な取組が必要です。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b
	評価の理由	・教職員の計画的な人材育成と人事管理を行うことで、学校の教育力の強化につながっています。 ・デジタルコンテンツの公開やSNSの活用など従来とは異なる手法での広報活動により、優秀な人材が確保されました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b
	評価の理由	教員採用に関する広報活動の更なる充実や、選考方法の更なる改善等により、より質の高い人材の確実な確保に向けて改善の余地があります。		
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・客観的で公正な人事評価のほか、教職員の配置において、指導方法工夫改善対応教員の一部を専科指導担当教員へ振り替える等の制度活用により、学級担任の持ちコマ数を軽減し、教育の質の向上を図るなど、一定程度の施策への貢献はありました。 ・コロナ禍の中、従来とは異なる手法での広報活動としてデジタルコンテンツの公開や、SNSを活用した情報発信などにより従来以上の倍率を確保できたことで人材確保につながっており、一定程度の施策への貢献はありました。	

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 取組① 国の動向を注視しつつ法改正を踏まえた教職員の定数算定を行うとともに、より一層学校の実情に応じた教員配置と学校マネジメントの強化に向けて取組を進めます。 取組② 引き続き、教職員採用に関する広報活動を充実させるとともに、試験方法等について検討改善を加え、創意と活力にあふれた魅力的な人材の確保を図ります。 取組③ 人事異動方針に基づき教職員の意欲を引き出す人事異動の実施に努めます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業		事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載			
		20204070		学校業務マネジメント支援事業						有			
担 当		組織コード		所属名									
		880570		教育委員会事務局教育政策室									
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
		—		—		その他		—		—			
実施形態		☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他											
実施根拠		☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度 (法令・要綱等) 理科教育振興法(昭和28年8月8日法律第186号)、産業教育振興法(昭和26年6月11日法律第228号)											
総合計画と連携する計画等		教育振興基本計画かわさき教育プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名		改革項目						課題名					
		取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化						16 学校運営・指導業務執行体制の見直し					
		取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化						17 学校用務業務執行体制の見直し					
		取組3(2)職員の能力が十分に発揮できる環境づくり						4 学校教職員の働き方改革に向けた取組					
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		4,111,146	3,848,134	4,405,456	4,410,767	3,958,467	4,243,458	4,339,026	3,839,724	4,190,398	4,250,642	
	財源内訳	国庫支出金	7,356	—	8,486	16,624	—	9,617	38,703	—	10,747	70,540	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	63,573	—	63,573	66,747	—	63,573	71,461	—	63,573	61,241	
		一般財源	4,040,217	—	4,333,397	4,327,396	—	4,170,268	4,228,862	—	4,116,078	4,118,861	
	人件費※ B		61,831	61,831	61,171	61,171	61,171	63,495	63,495	63,495	0	0	0
総コスト(A+B)		4,172,977	3,909,965	4,466,627	4,471,938	4,019,638	4,306,953	4,402,521	3,903,219	4,190,398	4,250,642	0	
人工(単位:人)		7.3		7.2		7.47							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、より良い学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市立学校	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・教職員が心のゆとりを持って児童生徒と向き合う時間や授業の準備をする時間の確保を図るなどの対策を効率的・効果的に実施することで「学校教育の充実」を図ります。 ・学校運営費を管理し、適正な学校物品等の調達業務を実施します。また、国の補助事業による理科教育の備品、及び産業教育向上のために必要な物品を整備し、児童生徒のより良い学習環境を整えます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を進めるとともに、学校業務検討委員会を中心として進捗管理を行います。 ・学校に配当する学校運営費を各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするため、予算調整制度を活用して調整を行います。 ・理科教育に関わる備品、及び産業教育に関わる物品の整備充実のため必要な予算を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①効率的・効果的な学校運営体制のモデル校における試行結果を踏まえた取組の実施 ②学校業務効率化等による教職員の働き方・仕事の進め方改革の実施 ・学校業務検討委員会等での取組検討及び検討結果に基づく取組の実施 ・教職員事務支援員配置による負担軽減の実施 ・部活動指導員配置による負担軽減の実施 ③学校法律相談の実施 ④各校の実情に応じた予算調整制度の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、昨年度のモデル校4校の業務改善事例集を発行し、各学校に展開するとともに、今年度の業務改善推進校3校において、外部の知見を活用した業務改善活動に取り組みました。 ②については、教職員事務支援員や障害者就業員、部活動指導員の配置拡充により、教員の負担軽減等に取り組むなど教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づく取組を総合的に推進しました。部活動指導員については、学校の希望する人材確保の難しさから目標を下回りました。今後は応募者リストを作成する等、学校の希望とのマッチング方法に改善を図ります。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学習保障に必要な人的体制の強化のため、令和2年度補正予算により教職員事務支援員又は障害者就業員を全小中学校に配置しました。 ③については、昨年度から引き続き介護士を会計年度任用職員として任用し、学校における法的問題について校長等からの相談に対応できるようにするとともに、今年度から相談専用メールアドレスを取得し、より活用しやすくしました。 ④については、制度を活用した各学校の運営計画に沿った予算配当により、自主的・主体的な学校運営を推進しました。小学校42校に理科教育を実施するための備品として、プログラミング実験器を整備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	教職員事務支援員の配置数	目標	3	28	76	効果の検証を踏まえて配置	名	
		説明 教職員の負担軽減に向け、学習プリント等の印刷、配布物の仕分け等を教員に代わって行う教職員事務支援員の配置人数	実績	3	28	153	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		学校業務効率化等による教職員の働き方改革は国においても課題となっており、教職員事務支援員や部活動指導員の配置を通じて、教員の事務作業や顧問業務の負担軽減が期待されるため、段階的に拡充していく必要があります。理科教育を実施するための備品の整備事業は、理科教育振興法による国の補助事業であり、引き続き実施していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) R 2 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:教職員の働き方・仕事の進め方改革を推進するため、教職員事務支援員、部活動指導員の配置を拡充しました。 学校に配当された予算を適正に執行することなどを推進するため、 H30年度:学校財務事務の手引き(操作マニュアル編)改訂作業を完了しました。 H29年度:学校財務事務の手引き(操作マニュアル編)改訂作業に着手しました。 H28年度:学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正を完了しました。 H27年度:学校財務事務の手引き(規則・実務編)の改正に着手しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	時間外在校等時間の上限時間が定められる等、教職員の長時間勤務の実態は依然として課題であることから、引き続き取組を進め、教職員の負担軽減を図ることで、教育の充実等に繋げる必要があります。また、学校における理科教育の振興・充実のための予算の活用や、学校の実情に応じた学校運営を推進するための予算調整制度の活用が重要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	教職員事務支援員又は障害者就業員については全小中学校へ配置し、部活動指導員については目標を下回ったものの配置拡充ができたことから、教材研究や授業準備に集中できるなど、教員の負担軽減に繋がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	働き方改革の取組については、学校と事務局が連携し、効果検証等を行いながら、業務改善を進めていく必要があります。教職員の意識改革が進めば、業務の効率化を図ることができる可能性があります。また、光熱水費をはじめとした予算の執行管理、経費削減の取組を図り、学校ごとの特色を生かせる予算配当を一層進めていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	教職員事務支援員又は障害者就業員の全小中学校配置及び部活動指導員の配置拡充を実施し、教員の負担軽減に繋がったことや、各学校の運営計画に沿った効率的・効果的な予算とするための予算調整制度等を実施し、特色ある学校づくりや、児童生徒の教育環境の整備に繋がることができたことから、一定程度施策への貢献がありました。

改 善（Action）		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了 Ⅲ	教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針に基づき、①②③の取組をはじめ、総合的に方策を進めます。 取組①については、業務改善事例を各学校に展開し、学校における改善の取組を進めます。 取組②については、教職員事務支援員又は障害者就業員については継続配置、部活動指導員については配置の効果検証を行いながら、配置拡充に取り組みます。なお、配置目標の達成に向け、応募者リストを作成する等、学校の希望とのマッチング方法に改善を図ります。 取組③については、学校における法的問題が肥大化する前の早い段階で弁護士からの助力を得ることでより円滑な学校運営となるよう、引き続き任用します。 取組④については、自主的な学校運営を推進することができており、次年度も事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	20204090	教育研究団体補助事業				無							
担 当	組織コード	所属名											
	881580	教育委員会事務局学校教育部指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ ボランティア等との協働 ☐ その他												
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度												
	(法令・要綱等) 教育公務員特例法、川崎市立学校関係団体への補助金交付に関する要綱												
総合計画と連携する計画等	教育振興基本計画かわさき教育プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,546	8,534	8,546	8,345	8,308	8,546	8,773	7,187	8,546	7,848		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	8,546	—	8,546	8,345	—	8,546	8,773	—	8,546	7,848	
	人件費* B	2,965	2,965	2,974	2,974	2,974	2,975	2,975	2,975	0	0	0	
総コスト(A+B)	11,511	11,499	11,520	11,319	11,282	11,521	11,748	10,162	8,546	7,848	0		
人工(単位:人)	0.35		0.35		0.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)

政策体系	政 策	未来を担う人材を育成する
	施 策	学校の教育力の向上
	直接目標	教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市立学校教職員で構成されている各校種の校長会・教頭会・教科研究会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	全国・関東地区・県単位の上部団体に属している校長会等の各団体に負担金等の補助を行うことにより、本市の教育行政を進める上で必要な上部団体との交流を通じて、常に最新の情報収集、情報交換、研究の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	主に小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の校長会、教頭会、各教科研究会等が所属する全国、関東甲信越地区、県等の上部団体への会費や負担金又は各種研究大会の負担金を補助します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各団体の活動支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各種団体に負担金等を補助し、活動を支援することで、本市の教育行政を進める上で必要な上部団体との交流を通じて、常に最新の情報収集、情報交換、研究の推進を図ることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	各校種・教科における研究会の研究テーマ数	目標	—	—	—	—	個
	説明 小・中・高・特研究会における教科毎の研究テーマ数	実績	60	60	60	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症や学習指導要領の改訂等、社会環境や教育行政は常に流動的に変化しており、そのような現況に対応するため、ITを活用した教育等、これまでになかった教育形態に対応していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		☒ 実施 (直近) H 23 年度 ☐ 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H23年度: 大会参加費については概算払とし、精算を義務付ける等適正な執行に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境や教育行政は常に流動的に変化しており、そのような現況に対応するため、教職員が教科別等の専門性の高い団体を構成し、かつ他自治体等と連携をすることで、児童生徒指導法等の情報共有を図り、課題解決に向けた取組を推進することになります。このことが、本市の教育の質の向上し、児童生徒にも還元され、教育の充実及び振興を図ることができていることにつながっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	負担金等を補助することで、各種団体の研究会や協議会等の活動を支援し、その研究成果等が教育行政の向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	補助対象事業をより明確にし、対象経費の削減及び事務執行の改善を検討しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種団体による活動において、他自治体等と連携をし、児童生徒指導や学習研究会の発表など情報共有を図り、課題解決に向けた取組を推進することは、本市の教育の質の向上し、児童生徒にも還元され、教育の充実及び振興を図ることができていることにつながっているため、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I ①各種補助団体の活動の支援については、引き続き支援いたします。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	